

岐阜県西濃地域の産業構造と第1次産業

——1985年国勢調査の解析を通して（試論）——

南 清 彦

- 1, はしがき
- 2, 分析視角
- 3, 西濃地域の人口構造
- 4, 産業別就業者
- 5, 属人主義と属人主義による就業者
- 6, 産業別生産所得（総生産）と産業別就業者
- 7, ha 当り生産所得
- 8, 昭50～昭61年における生産所得の伸び
- 9, 生産所得と分配所得のギャップ
- 10, 地域の産業構造と財政力指数
- 11, 第I次産業就業者の現状
- 12, 昭50～昭60における第I次産業の動き
- 13, 地域と農林水産業の役割
- 14, まとめ

1 は し が き

このレポートは1985年国勢調査および1985年農業センサスの公表数字の統計解析（分析）である。そもそも統計というのは、実態があって、それが数字的に反映され整理されたものであるから、その数的反映が客観的に正しく行われたということが大前提であり、そのもとで、われわれの統計解析も意味がある。つまり、統計数字から現実を再構成しようとする筆者の努力も、そのような大前提のもとで科学性をおびる。他方、そのような統計的反映が十分に行われていない場合は、微に入り細にわたって統計解析をしても、単なる数字の遊戯に終るといってもさしつかえない。

世界的に最もすぐれているといわれる日本の官庁統計にも、やはり各行政政府の行うタテ割的性格が濃いため、相互の統計を照合するとかなりギャップを生ずるのはやむをえない。また、

過少申告など被調査者の側にも、種々の利害関係からくる統計上の歪をつくっていることも事実である。したがって、もし、そのような統計数字の現実遊離が存在したと仮定するならばそのような歪みを是正するには、研究者自身が現地に足を運び、自分の眼で見、耳で聞き、頭で考えながら、統計数字を現実と照応（検証）させる必要がある。「統計を見て農業をみない」というのでは、研究者としての資格を欠くといってよい。

さて、今回の筆者の行ったこのレポートがはたして、うえにかかげたような科学的分析に値いするものかといえば、お恥しながらNOである。あえて言訳をするならば、時間がなくて拙速主義でこのレポートをまとめたからである。あえて試論ということでおゆるしを願いたい。十分な宅地検証はそのうちに行いその責めを果したいと思う。

念のため、筆者が将来行わんとしている統計と現実との照合とか検証とかいうのは、例えば、

統計の公表数字としては、「いつ」「どこで」「なにが」「いくら」存在したかということが数字的に明らかにしたとしても、「だれが」という点では、企業秘密に属するとして秘匿されている。また、最も問題となるのが「なぜ」という点である。つまり、そのような数字（現象形態）が出た背景あるいは原因（本質）については何ら示さしていないので科学的思考によって、それを根拠Grundづけることが必要である。もちろん、そこでの原因の究明という場合でも個人的・心理的なものではなく、歴史的・社会的必然性（われわれのいう本質）である。産業立地論的考察という場合でもそのような本質的なものでなければならぬとおもう。

2 分析視角について

筆者がこのレポートにおいて、岐阜県西濃地区の21市町村を研究対象としてとりあげた理由あるいは根拠について、若干のべておこう（徳山村は昭和63年3月閉村となったので、昭和60年10月の国勢調査段階では健在）。

第1は時間的都合で、岐阜県の全域100町村あるいは全国の各地域のデーターをとりあげる余裕がなかったこと、又、筆者のように、コンピューターを操作できないものにとって、何百という市町村についてデーターをそろえ、それを手集計することの時間的負担があまりにも大きかったためである。

第2に、このレポートの中でとりあげた市町村は岐阜県の中でも西濃地区のわずか21市町村と少ないが、これらの21市町村は、大垣市を中心都市として揖斐川流域という一つのまとまった社会経済圏を形成し、地域経済法則の存在を予測できたからである¹⁾。すなわち、そこには都市近郊農村および平地農村（純農村に近い）、山村という相互に関連をもった3つのパターンの市町村が存在し、都市と農村あるいは工業化・商業化と農業との資本主義的市場（流通）関係が早くから形成されていたからである。その意味で、筆者がここでとりあげようとする西濃地域についての地域分析（その法則性や結論など）

は、岐阜県全域についての地域分析にも拡大できると考えたからである²⁾。

第3に、われわれ研究者が、統計解析によって、地域の経済実態（生産力と生産関係）を再構成した場合——その場合、もちろん、地域的経済法則あるいは地域的パターンといったものの考察を含む——、地域の事情に通じている人からすると、「種のがかった手品」をみせつけられるとか、常識的見解を今更のように理窟づけしたものにすぎないとか批判されることもしばしばある。このような批判あるいは非難については、筆者はこれを謙虚にうけとめるものである。というのは、一般常識からかけ離れた突飛な意見やパターンといったものをレポーターが出したとすれば、むしろレポーターの方がまちがっていることをしばしば感じるのである。その意味で、この試論も常識論以上に出なかったといわれても甘んじなければならぬだろう。

3 西濃地域の人口構造

まず最初に、西濃21市町村の自治体別人口数を見ると、昭和60年現在、大垣市の14万人を最高に、町では1—2万人、村では5,000人前後の自治体が多い。但し、奥地山村では500人程度の過疎町村も3村存在する。

次に、面積をみると、30—100 km² (3,000—10,000ha) 程度の自治体が多い。その中で墨俣の3 km² (300ha) が例外的に小さい。他方、山村では100—200 km² とかなり大きいものが3村ある。

km²当り人口密度は、早くから都市のひらけた大垣市の1,800人 (ha当り18人) を最高に、墨俣、神戸が1,000人以上と多い。その他の多くの農村地区は300—500人程度で、全国平均320人に近い。km²当り4,000人以上 (ha当り人口密度40人以上) というD I D地区は大垣市に最も多く、他の町村では駅や役場付近に若干散布している程度にすぎない（養老、垂井、大野など）。

人口密度は都市から農山村にいくに従って小さくなっている。例えば、農山村地域にある上石津や谷汲ではkm²当り60人程度と少ない。さ

らに、村の大部分が山林である奥地では km^2 当たり人口密度が20人以下のところもある(春日, 久瀬, 藤橋, 坂内, 徳山)。

65才以上の高齢者は、全国的にも進みつつあるが(昭60国勢では全国で約10%),西濃地区においても同様である。西濃地区において,そのような高齢者の地区人口の20%以上というように高い町村として上石津,春日,久瀬,藤橋,坂内,徳山などの山村地区がある。これらの地域では,壮年層が少く,それに伴って出生率が低下したこと,また,高齢者は余生を山村でのんびりと自給生活することをむしろ好み,都市へ出た息子たちのところへ行くことを好まなかったことなどによっている⁹⁾。あるいは息子たちの方で老人を呼びよせるだけの住宅条件がなかった場合も少くはない。朝日新聞の「なにわ柳壇」に,「わがままを許してと,母,過疎に住む」というのがのっていたが,胸をうつ句でもある。

他方,高齢人口の少ない地域として,都市化の進みつつある大垣,南濃,神戸,安八などがある。これらの市町は壮年労働力に依存するII,III次産業が多く,又,出生率の高い若年層を中心とした核家族住宅なども年々建設されているためであろう。

4 産業別就業者数

まず現状を知る手がかりとして,昭和60年(1985年)の国勢調査によって,I,II,III次産業別就業者比率をみると次のようになっている。全国平均では,その比率は9対33対58というようにIII次産業の比重はすでに50%をこえ,他方,I次産業就業者は10%以下に低下しつつある。これは東京,大阪,名古屋などの大都市の卸小売業やサービス業の高い比率が全国平均に反映されたからであって,都道府県の就業者比率の単純平均ではない。とはいえ,全国的にみても,脱農業化,脱工業化という趨勢は争えないところである。

岐阜県の産業別就業者比率は,7対44対49となっている。つまり,全国平均にくらべ,III次産業は9%も低く,又,I次産業も2%も低い。

他方,II次産業は逆に11%高くなっている。本県は東海道メガロポリスによる近代的工業と従来からの伝統産業である繊維業との併存によって,II次産業比率が高いのである。I次産業については,本県は農業・林業県であるが,現在は農林業が不振で,若者の農林業への就業がへったこと,又,都市化・工業化の進行によって兼業農民(土もち労働者)が増大し国勢調査では,農林業就業者ではなく,工業や建設業の就業者に入ったためであろう。この点はあとでものべるが,地域経済論的にみて,岐阜県の農林水産業の社会経済的地位がこの程度まで低下したということにはならないだろう。なお,農林業,鉱・建・製造業・運輸・通信・商業・サービス業(情報産業)の均衡的発展という見地からみて,第3次産業のおくれに対し危機感をいさぐ必要もなかろう¹¹⁾。

さて,西濃地区の各市町村の就業者の産業別分布をみると,なお農村的性格の強い海津,平田,輪之内ではI次産業就業者が15~25%と高い。また,交通の便が悪く,兼業機会の少ない山村地域である谷汲,春日,久瀬,藤橋,坂内,徳山でも15~25%と同様に高い。他方,都市化の比較的進んだ揖斐川沿の中下流の多くの平地農村では,I次産業は10%程度と低くなり,さらに都市化の進んだ大垣市,垂井,墨俣などでは,I次産業就業者はあずか3~5%と低くなっている。

次にII次産業の状態をみると,従来は純農村地域であったが,豊富で安価な地価と労働力と水資源を立地条件として建設された工場群を近くにもつ上石津,垂井,関ヶ原,神戸,安八では,交通の便も年々好転する中で,II次産業就業者はすでに50%をこえている。(もちろんここでいうII次産業への就業者というのは,属地ではなく属人調査であるため地域外での就業者も含む)。次に44~50%と高いのは大垣,南濃,輪之内,養老,揖斐川,谷汲,大野,池田など多くの近郊農村である。また春日や久瀬の山村でも,II次産業就業者が45~50%と高いのは建設業関係の現場が多いためであろう。他方,35~40%と低いのは,地元および近村での雇用機会が少なく,又,農業専業者の多い海津,平田,輪

之内、谷汲、藤橋、坂内などである。

次に、Ⅲ次産業の就業比率をみると、さすが大垣市は50%をこえて52%である。この地区は、卸小売業や公務員、学校などを含めてサービス業関係の仕事が多いためである。次に、45~50%とかなりⅢ次産業が多い地区は、平田、養老、墨俣などであって、やはりサービス業関係の仕事があるからである。また、平田の場合はⅠ、Ⅱ次が低いためにⅢ次が相対的に高くなったものと考えられる。なお、徳山の場合でもⅢ次が高いのは役場、郵便局、農協、旅館、教員などの知的サービス業で働く人々が残存したためであろう。

5 属人主義と属人主義による就業者

総務庁統計局発行の『国勢調査報告』第3巻は、属人主義（いわゆる夜間人口）による就業状態を示している。他方、第6巻では、これを属地主義（就業地ベース）に組替えてその就業状態を明らかにしている。このような組替の必要性がおこるのは、就業者の居住地と勤務地とが必ずしも一致しないからである。例えば、ベッドタウンの存在する町村の場合、Ⅱ次産業の就業者が多数存在しても、地区内のどこにも工場や建設現場が存在しないからである。

さて、岐阜県全体の就業者数（属人主義）を属地主義で再集計した場合、地元就業止率は95%となっている。つまり他町村への流出者が、他市町村よりの流入者より5%多くなっている。例えば、可児市の場合、名古屋市などへの流出者がとくに多いが、それ以外でも地元雇用の少い農山村では流出増となっている。これを西濃地区についてみると、全般的に流出増的傾向がつよい。それは農山村地区の場合、地元町村でⅡ、Ⅲ次産業の雇用機会が少いからである。西濃地区の中でとくに流出率30%以上というように高いのは、上石津、輪之内、墨俣、谷汲、池田、春日、坂内、徳山などである。

他方、これとは反対に流入者の方が多いのは、大垣市、安八、藤橋などである。そこでの主要産業としては、大垣の場合、化学工業、デパート、学校、官庁などのサービス業が多いこと、

安八町ではサンヨー電機が存在し、藤橋では電発や建設業などが多いため、地区外からの吸引力を高めたものと思われる。それ以外に、80%以上と比較的地元就業率が良好な地区として、海津、平田、南濃、養老、垂井、関ヶ原、揖斐川、大野などがある。これらの中には地元で働く農業就業者が多いこと。また、町内にⅡ次産業として、下請中小企業が存在し、地元町村からの雇用が多いため、このような結果になったと思われる。

なお、就業者が、町村内就業者か、町村外就業者かの相違に伴っておこる問題点としては、生産所得と分配所得とのギャップである。例えば、流入者にくらべ流出者が多ければ、生産所得に対し分配所得が相対的に少くなる。他方、流出者が多ければ、サラリーマンや出稼者は月給をくわえて夜帰ってくるからその居住地町村の分配所得はそれだけ多くなる。

6 産業別総生産（生産所得）と産業別就業者とのギャップ

近代経済学では、GNP（総生産）という「ものさし」で、経済成長とか付加価値とかを測っている。GNPは粗生産額とか、出荷額とか、売上高とは異なり、NNP（純生産）に減価償却分を加えたものであるから、厳密な意味の付加価値、つまり、賃金、利潤、利子、地代の合計ではない。しかし、減価償却分には任意性を伴うということで、一般的にGNPが経済成長とか、生産性とかを測定する場合のものさしとなっている。

西濃各市町村の昭和61年度の総生産GNPを県統計課が算出している。それをみると大垣市は約4000億円とトップに位置する。次に高いのは、500~600億円代の町村として、養老、垂井、神戸、安八などのⅡ・Ⅲ次産業の発展した町がある。それよりやや低く200~400億円として海津、平田、南濃、関ヶ原、揖斐川、大野、池田などの中堅的町村が出てくる。これらの町村は、従来からの農業と共に、Ⅱ・Ⅲ次産業の新興的発展町村である。次に50~200億円として上石津、輪之内、墨俣、谷汲があり、最後に春日、久瀬、藤橋、坂内、徳山村などの山村地域は

10～30億円程度の水準にある。

さて総生産を就業者数で割ると、就業者1人当りの生産所得が出る。労働生産性の指標として各町村を比較する場合の主要指標となる。県平均では農山村地区の低所得性が加重平均され(下方修正され)年間500万円程度となっている。西濃地区をみると、全市町村の平均は大体その水準にある。但し、神戸町だけは700万円とやや高い。その背景としてこの町の総生産は640億円とかなり高く(東レや豊島紡などの大工場の存在)、他方、就業者が1万人程度と比較的少いから、1人当り生産性がこのように高くなったものと思われる。

生産所得を、I、II、III次産業別にわけた場合、就業者のI、II、III次別比率とどのような関係になっているかが問題となる。例えば、県全体での産業別就業者比率は7対44対49であるのに対し(但し属人統計)、生産所得の内訳比率では、3対42対58というように、Iの所得が相対的に低く、他方IIIの所得が相対的に高い。その背景としてI次産業就業者の1人当り生産所得が平均以下であり、他方、III次産業就業者の年間生産所得が平均以上という不均等性の存在によってである。筆者の手元には就業地ベースの産業別就業者数がないので就業者1人当り産業別生産所得を出すことができないが、例えば1次産業就業者の平均年間生産所得が200～300万円に対し、2次産業就業者は300～400万円、3次産業就業者は400～500万円というような所得格差が存在したことは想像に難くない。このようなII、III次産業所得の相対的優位性の原因については、ここではふれず、I次産業就業者の劣位性についてだけのべてみると次のようになる。例えば農業就業者比率の高い海津でも、I次産業の就業者比率25%に対し、生産所得は14%と $\frac{1}{2}$ 程度しか所得が帰属しない。又、平田でも17%対8%、南濃でも10%対4%、上石津でも10%対5%というように農民の労働所得がきわめて悪いのである。まして労働環境の一層悪い山間部の春日の場合、22%と9%、久瀬の15%と4%、藤橋の31%と3%、坂内の22%と6%というように、 $\frac{1}{2}$ の低所得性となっている。

さて、農業就業者の所得がII、III次産業の就業者にくらべてこのように低い背景には、種々の要因が複合していると思われる。例えば米、果実、畜産物などの価格低迷と低所得性、流通面での不利益性(不等価交換)、農業潜在失業問題の存在、さらに、三ちゃん農業化など低位労働就業者問題などもからんでいる。また、農山村の果している国土の保全機能(治山治水的機能)や自然環境面での貢献などの社会的サービスについても無償奉仕を強いられ、その報酬が帰属しないことなども考えられる。

7 ha当り生産所得

ha当り生産所得という指標は、その市町村の生産所得を総面積で割って出した数字であって、県平均ではha当り4,500円であり、かなり低い。(県下の広範な山村地域の低所得性によって下方修正されるためである)。

他方、われわれの調査対象である西濃地区をみると、例えば、ha当り2万円というように高い地区としては、大垣市をはじめ、神戸、安八、墨俣などがある。これらの市町はII、III次産業比率が高いとか、あるいはha当り人口密度が高いことによってha当り生産所得を高めている。次にha当り1万円～2万円というようにやや高い地区は、平田、垂井、大野である。これらの町は、耕地率が高く又、集約的農業が行われているところである(米作をした場合ha当り生産所得は100万円程度となる)。

そこで、われわれとして注意したいことは、このha当り生産所得(いわゆる土地生産性)を独立させて考えるのではなく、例えば、ha当り人口密度と照応させることによって、その高さに対する評価を行うことの必要性である。というのは、生産所得の担い手は、資本と共に労働者であること、又、就業者数は、大体、人口の $\frac{1}{2}$ 程度であるから(完全雇用の場合)人口密度が高いところは、人口1人当り生産所得も当然高くなるからである。他方、山間部は1ha当り生産所得も低いが、同時に、ha当り人口密度も低いので、結局、人口1人当り年間生産所得に換算すると

200～250万円程度と両者の格差は少くなる。つまり、就業者1人当り生産所得400～500万円の約半が、人口1人当り生産所得となる。

次に、ha当り生産所得が500円と極端に低いのは、山村地区の春日、久瀬、藤橋、坂内、徳山などである。但し、ここは人口密度が低いので、就業者1人当り生産所得は年間200万円前後とそれほど極端に低下しない。

ところで、ha当り生産所得を出し、市町村別土地生産性比較を行うことは、あたかもha当り人口密度を出すのと同じく、まさにマルサス主義的機械論であるという批判もないではないが、ha当り人口密度と対応さすことによって、その非難は若干救われると思う⁴⁾。つまり、当該市町村の土地生産性ともみられるha当り生産所得を出すことは、そのような土地生産性も、所詮、所得ha当り人口密度によってかなり影響され、労働生産性的性格の強いことを知る指標として無意味ではないからである⁵⁾。

8 昭50～昭61における生産所得の伸び

ここでは、昭和50年から61年にかけての11年間におけるクリーピング・インフレによる名目所得のふくらみの点については一応、考察しないで、ともかく数字の上での生産所得の伸びをみると、西濃地区では11年間に生産所得は大体2倍になっている。したがって、年率にすると約6%の伸びということになる(5%の伸びだと11年間で1.8倍となり、7%の伸びだと2.2倍となる)。その中で2.5倍以上の高成長をしめた町村は、海津、輪之内、大野などの農業、工業共に高い発展した地域である。

次に、2.0～2.5倍というようにやや高い伸びをしめた地区は、大垣、平田、南濃、養老、上石津、神戸、安八、揖斐川、池田などの農業と工業との併進的発達をとげた町村である。他方2.0倍以下というように低成長の町村として、春日、久瀬、藤橋、坂内、春日というような山間部がある。

高度成長をとげた農業地域というのは、省力化をはかりながら、米はじめ野菜、養鶏、柿などの

商品作物を増大させると共に余剰労働力をII、III次産業など農外兼業として流出させた地域である。他方、低成長の地域というのは、I次産業自体の伸びが頭うちすると共にII、III次産業の導入が停滞的であったへき地山村地帯である。

9 生産所得と分配所得とのギャップ

GNPとか生産所得(付加価値)の中には、マルクス経済学でいうV+mが含まれている。V部分は賃金(雇用者所得)として労働者に分配されるが、mの中の内部留保などは分配されない。つまり、mの中の一部分が地代、利子として支払われる程度である。又、それらの財産所得や企業所得も地域外の資本や地主に流出する場合も多い。したがって、分配所得は生産所得を下廻るのが通常である。またその事業所で働いている労働者が地域外の場合は、雇用者所得部分も、その工場や事業所のある市町村におかず、就業者の居住町村へ流出するため、その分だけ生産所得を生み出した町村の分配所得は少くなる。但し、他町村の事業所で働いて賃金をもち帰った場合は、居住地の分配所得はその分だけ増大する。

さて、生産所得に対し分配所得がどのような比率になっているかを市町村別にみると、西濃地区では、分配所得の方が低い町村(帰属率80～90%程度のもの)が大半をしめている。その中でも、とくに分配比率の低いのは、神戸と安八で60%程度となっている。せっかく東レ、太平洋工業、サンヨー電機などの大企業が町に進出してきても、そこでつくり出された付加価値が地元十分に還元されていないことを現わしている(岐阜県でのその典型は川島町とエイザイとの場合である)。また、山村の藤橋、坂内、徳山などでも、村外地主がいたり、又、村外からの就業者が多いため、地元町村に対する分配所得の配分は少い。

他方、生産所得よりも分配所得の方が多い町村としては、墨俣の207%が最も高く、他に上石津、関ヶ原、揖斐川、池田、春日などが100%を少しうまわっている。これらの町村は地域外

への就業者や出稼者が比較的多いためである。但し、西濃地区には、可児市のように分配所得のとくに高いベッドタウン的な住宅都市はまだ現われていない。

10 地域の産業構造と財政力指数

財政力指数の算出方法についてはここではふれないで、ともかく標準的な財政収入と支出を前提として基準財政収入額と基準財政需要額とを算出し、前者を後者で割って出した数字が財政力指数である。それが1以上の都道府県市町村は、一応、地方税などの税収が豊かで財政力の強い自治体とみなされ、普通交付税は受けられないことになっている。他方、財政力指数0.4以下というのは、地方税などの税収が少いにもかかわらず、治山治水や住民サービスのための財政支出が大きい地域である。過疎地域対策緊急措置法の指定をうけるためには、財政力指数0.4以下であることが必要条件とされている。

西濃地域の現状をみると、大垣市の財政力指数は1.0ととくに高い。その背景として、ここでは、大垣共立銀行、イビデン、太平洋工業などの採算のよい企業からの法人税や広大な工場用地をもつ紡績工場からの固定資産税も高いこと、又、競輪収入も多いためである。それ以外に財政力指数の高い町として、近代工業を導入した安八町の0.9、神戸町の0.8、垂井町の0.7をはじめ関ヶ原の0.6などがある。また、岐阜県の平均値に近い0.5の財政力をもつ町村として南濃、養老、揖斐川、大野、池田などの農村地帯である。他方、0.3以下と低いのは、上石津、春日、久瀬、藤橋、坂内、徳山などの山村地区である。これらの山村地区は地域面積が広く、また、人口密度も小さく、高齢人口比率が高く、I次産業のみならず、II次産業の伸びも小さく、又、就業者1人当たり生産所得も低い地域である。

11 第I次産業就業者の現状

第I次産業には、農、林、水の三分野が存在する。第I次産業就業者の農林水産業別内訳を

みると、岐阜県全体では、92対7対1となっており、水産業就業者も1%存在する。岐阜県は海に面していないが、長良川などの鵜飼や鮎の養殖など内水面漁業が盛んなためである。また林業については、飛騨をはじめ東濃や西濃など山間部ではその比重がかなり高い。しかし、それでも県全体での林業就業者比率は、I次産業就業の中でわずか7%にすぎない。

さて、西濃地区のI次産業就業者の内訳をみると、各市町村とも農業就業者が圧倒的に多い。例えば山間部でも農業就業者の比重は林業就業者を押えて90%以上と高い。但し、農業の比重が非常に小さい村、例えば春日の場合、林業就業者は60%、徳山では55%となっている。

次に、農業就業者の実数をみると、大垣市の2,015人が最も多い(就業者全体にしめる比重では7%と小さいが)。大垣市内には市街化調整区域をはじめ農業地域がなおかなり存在し、又、豊かな専業農家も比較的多く存在するからである⁶⁾。次に農業就業者が1,000~2,000人と多く存在する町村として、海津、南濃、養老、大野がある⁷⁾。これらの農村地域は、もともと耕地が多かったということと工場などの進出による耕地の壊廃があまり進んでいないためである。同時に、これらの町村では、農業に熱心な専業農や一兼農家がなお広範に残在しているからである。次に農業就業者が500~1,000人程度いる町村として、平田、垂井、神戸、関ヶ原、安八、揖斐川などの平地農村がある。他方、農業就業者が100人以下というように少ない町村として、久瀬、坂内、徳山などの山間部がある。これらの地区も、かつては、これほどまでに農民が少なくはなかったのであるが、米の減反や自給作物の減少、農外兼業化の増大などによって農民の農業離れが進んだためである。

次に、林業就業者の分布をみると、西濃地区の西部や北部の山間部において、かなりの林業従事者が存在する。例えば徳山の29人(農林就業者の45%)、春日の104人(34%)をはじめ、上石津の25人(6%)、関ヶ原の33人(8%)、谷汲の28人(6%)、久瀬の12人(9%)、藤橋の11人(12%)などがそれである。又、実数で

は垂井の21人、関ヶ原の33人、揖斐川の18人、池田の24人なども多い。

次に水産業就業者をみると、墨俣の8%（8人）が比較的に高く、又、実数では海津の18人、谷汲の5人、池田の9人、養老の4人が「統計上の水産業就業者」となっている。（実数は、鮎の鑑札保持者なども含めてもっと多い）⁸⁾。

次に、農業就業者の老齢化、女性化の現状についてふれてみよう。女性の各種職場への進出とか、男女の雇用均等化とかいう現在のわが国の動きについては高い評価があるが、農業就業者の老齢化、女性化という方向については、逆に問題が多い。この問題については農業センサスの数字によっても分析できるが、ここでは国勢調査の数字によってみると、昭和60年の国勢調査の場合、農業就業者のうち65才以上のものは、岐阜県全体では33%とかなり高い。西濃地区においても大体それに近い。なかでも40%以上という高い地区は、上石津、垂井、関ヶ原、揖斐川、春日、久瀬、藤橋、徳山などの山村地区に多い。その背景として、これらの山間地区は老齢者自身が多いということもあるが、それ以外に商業的農業の発展がおくれ、又、農業労働力の生産性が低く、壮年者の労働対象として、農業がなじまなかったことにもよっている。他方、これとは逆に、老齢農業就業者の20~25%というようにやや少い地域として、海津、平田、南濃、養老、輪之内などがある。これらの地域は野菜、畜産などの商業的農業の盛んな地域である。これらの近代的農業は高い技術力と共に強健な体力をもつ壮年層が農業の担い手となることを必要としたからであり、また、それなりに農業労働所得がえられたからである。

最後に、農業世帯の現状をみると次のようになっている。国勢調査は、一般世帯を農業世帯と農業・非農業世帯と非農業世帯の3つのグループにわけて集計している。農業センサスでは、農家を専業と兼業の区分によって分類しているため、国勢調査の農業世帯が専業農家で、農業・非農業世帯は兼業農家に相当するわけである。但しあとでものべるように国勢調査と農業センサスとでは、両者の数字に大きなギャップが存

在している。すなわち、国勢調査では岐阜県の総世帯56万戸のうち農業世帯と農業・非農業混合世帯の合計が4.8万戸となっている。したがってその比率（農家率）はわずか8%でしかない。他方、農林センサスでは、農家数は11万戸であるから、その場合の農家率は約20%となり、国勢調査の場合の農家率8%と対比するとき国調の農家率は農林センサスの半分以下になる。このような開きは、両調査における農家とか農業就業者の規定の相違によるとはいえ、その格差はあまりにも大きい（どちらかが過大か過小かについては、ここではふれないでおく）。

さて、国勢調査のデータによって、農業のみの世帯と農業・非農業世帯との合計（広義の農家の総数）をみると、大垣市の1,528世帯が最も多い。次に、500~1,000世帯程度の町村は、海津、平田、南濃、養老、垂井、輪之内、安八、揖斐川、大野、池田などの平野地域である。次に、国勢調査における農業世帯の全世帯に対する比率（いわゆる農家率）をみると、高いのは海津、輪之内、春日、藤橋などの30~40%の町村である。また、20~30%というのは、平田、谷汲、久瀬というように、II、III次産業の低い純農村の地域と山間部である。このように南北にまたがって高い農家率が存在するのは、よく言われるように「豊かな専業農と貧しい専業農とが統計的には同居している」ということの結果であろう。

なお、参考のために農業センサスにおける農家数をみると（耕地面積0.5反以上）最も多いのは大垣市の4,963戸および養老の3,196戸である。又、1,000~2,000戸というのは海津、南濃、上石津、垂井、神戸、輪之内、安八、揖斐川、大野、池田などとなっている。これらの揖斐川の中・下流地域に多くの農家が存在する背景として、都市化による耕地の壊廃が年々進みつつあるとはいえ、なお多くの耕地がこれらの町村の輪中の中に存在しているからである。すなわち、農業センサスによると、耕地面積が2,000ha以上存在する市町村として、大垣市、海津、養老があり、1,000ha以上の町村として平田、南濃、垂井、輪之内などがあることによっても両

者の関係が裏付けられる。つまり、多くの耕地の残存する市町村は多くの農家を残存させ、他方、耕地の減少化が農家の減少化を促進せしめるという一般的傾向性の貫徹である。もちろん地域によっては、耕地が減少しても、農家数はそれほど減少せず、飯米農家あるいは土もち労働者として、多くの零細農を残存せしめているところもあるが、それも一定程度までであって、公共用地などによる強制的な耕地の壊廃なども進むと、中上層農といわず零細農といわず農家全体の減少を強いられる。すなわち、平田、上石津、関ヶ原、墨俣、谷汲、春日、久瀬、藤橋、坂内などのようにⅡ次、Ⅲ次就業の発展が比較のおくれている地域に当然のことながら第1次産業の残存率が高い。

それはとも角として、国勢調査の場合の農家率は、農林センサスの農家率よりも20%以上も低い。又、農家の中での兼業農家率も国勢調査のものは農林センサスの兼業化率よりも10%も少なくなっている。これを農業センサスの方からみると、農業センサスの場合の調査対象農家は国勢調査の場合よりもより零細規模にまで広げたため、農家率と共に兼業化率をも高めたといえることができる。

12 昭50～昭60における 第1次産業就業者の動き

昭和60年現在の西濃地区の第1次産業就業者比率は高いところでも20%程度しかなく、多くの市町村では10%以下へと後退している。それに対し、10年前の昭和50年当時の農業就業者比率はどうであったかを少しふりかえてみよう。当時は農林業を中心にⅠ次産業比率が30%以上という地区は、海津、谷汲、春日、藤橋、坂内というように、南部の農村地区と北部の山村地区とに広範に存在した。又、昭和50年当時、農林就業者が20～30%とかなり高い町村は平田、南濃、上石津、輪之内、安八、大野、久瀬、徳山などである。すなわち、南部の平地農村を中心に広範に農林業就業者が存在し、一部山村部にも伸びていた。他方、第1次産業の就業者率が当時においても、10%というように低い

は、養老、垂井、関ヶ原、墨俣、揖斐川、池田などの町村で、昭和50年代においてすでにⅡ・Ⅲ次産業就業者の比較的多かった地域である。

さて、昭和50年から60年にいたる10年間の西濃地区の農業の動きをみると、農業就業者比率は大体½に急落している。昭和50年といえば、48年の石油ショックの直後でもあり、日本経済の低迷期でもあり、他方、60年といえば、自動車やME産業などの輸出産業が順調に軌道に乗り出した時期でもある。それに伴ってこの10年間におけるわが国の産業構造の高度化とそれに伴う農林業の後退は危機的ともいってよい。すなわち、第1次産業比率が20%の地区は10%代へ、10%の地区は1桁代へと大きく後退を強いられた。

また、この10年間の第1次産業就業者の後退は、パーセンテージの面と共に、実数の上でも顕著におこっている。例えば、農業就業者の減少数の大きい町村として、10年間の減少数が800人以上というのは海津であり、又500～800人というのは南濃、養老、垂井、安八、大野である。300～500人というのが平田、上石津、揖斐川、谷汲、池田などとなっている。それでは、このように大量に離農した農民は一体どこへ行ったかということ、中には老衰とか死亡とかいうケースもあるが、多くは第Ⅱ次産業（建設業を含めて）あるいは第Ⅲ次産業の高い吸引力に応じて脱農化（兼業化を含めて）したというケースが多いのではなかろうか。

なお、参考のために10年間におけるⅡ・Ⅲ次産業の就業者数の増大がⅠ次産業の就業者数の減少にくらべて2～3倍も多い市町村を調べてみると、当該町村内の農林業からの就業者よりも他町村からの流入者や新規学卒者の採用によるところが多い。例えば、大垣市、安八、揖斐川、大野、池田などの場合がそれである。

13 地域と農林水産業の役割

日本経済全体からみても、あるいはわれわれの調査対象地区である西濃地区における生産所得の推移や就業者の動き（その量や質）からみても、第1次産業は絶対的にもまた相対的にも

後退をよぎなくされている。それは日本資本主義の近代化・高度化・情報化の中でのII・III次産業の優位性とうらはらにおこった第I次産業の悲哀現象でもある(いわゆる農林業の危機)。ところが皮肉にも、このようなわれわれの悲哀を悲哀とみるよりも、むしろその安楽死をのぞむ政府や財界の意見が年々幅をきかすつつある。その背景として、大の虫を生かすためには、小の虫である農林水産業を安楽死させ、その土地、労働力、資金さらに予算までもII・III次産業へ回した方が、日本資本主義の高蓄積とGNPを高める上で、好都合と考えたからである。また、開発途上国に資本や技術を輸出して、農産物を開発輸入をした方が安上り主義にかなうと考えたからである(産業空洞化論)。また過大な外貨(ドル)を少しでもへらすために、アメリカの過剰農産物を大量に輸入した方がよい(いわゆる農産物自由化)という経済合理主義一辺倒論も「前川レポート」にはっきりと示されている。

さて、このような財界依りの意見あるいは偏見に対するわれわれの批判点としては、脱農業化、脱工業化論は、そのメリットとも思われる一側面のみを強調し、そのデメリット的側面を考えないもので、所詮、偏見であり、科学的考察に値しないというのが第1の批判点である。また、現時点の目先の利害関係のみをみて、日本民族ならびに人類の歴史を過去・現在・未来というストック重視の長期的視点にたって見ず、また農林業と自然環境・資源の位置づけを正しく行わない近視眼で、このような「近代化論」は歴史観としても説得力を欠くという点である。

われわれは、ここでノルタルジア的な農本主義あるいは古典的農業保護論をもち出そうとするのではない。現代の国家独占資本主義のもとでの農業、工業、商業あるいは情報産業の三位一体的発展論、あるいは都市とくに中小都市と農村との均衡的発展は最ものぞましい国土利用の方向であると共に、働らく労働者農民の仕事とくらしをよくするという福祉政策にそうものと考えたからである¹¹⁾。つまり帝国主義支配を

なくして、世界平和と人類のしあわせを実現するためにも不可欠と考えるからである。

さて農林水産業あるいは農山漁村の見直しを行うことを通して、脱農業化、脱工業化のゆきすぎをチェックするためには、上からの社民的・官僚主義的善意に依存するのではなく、下からの市民運動の高揚が不可欠である。つまり成熟から爛熟化あるいは寄生化・頽廃化へと進みつつある日本資本主義への警鐘として農林業を守る住民運動の必要性を声を大にして呼びたい。それはドンキホーテ的のものとして終らしてはいけないだろう。

さて、農林水産業あるいは農山漁村の社会経済的役割といわれるものを私なりに整理すると次のようになる。

① 食の生産機能。農業は人間生活あるいは生命の維持再生産のために不可欠な食料を安全、安定的に供給するための基礎産業であり、「医食同源」とか「命とくらしのもと」の根源である。つまり、農業は米、野菜、果実、茶、畜産物などの各種の自然の恵みを人間労働力によってつくり出している。したがって、又、食料は安全、安定、安価に国民に対し供給されなければならない。この点で薬づけ食料の輸入依存や安易な自由化はきわめて危険である。

日本農業の場合、とくに重要なのは稲作である。米食は今も昔も日本人の主食としてきわめて重要性をもっている。また、その副産物としての藁はムシロ、ナワ、ゾウリ、推肥源(家畜飼料)、屋根の材料、最後には燃料としても重要性をもった(「米づくりは藁づくりだ」といわれるほど、藁の用途は広がった)。また、野菜や花づくりが主作として栽培される場合でも稲作は塩ヌキとかアクヌキとかいう形で輪作体系の大きな一環をなした。

② 緑の生産と地球環境の保全。農林業による植物の育成は、空気中のCO₂を吸収し、澱粉質と共にO₂を供給し空気を浄化する。農業による生産活動は天然に存在する植生と共に地域の気温・雨量などの気象条件を調節し(地球温暖化の防止)、また、景観保持に役立っている。日本のように人工的都市公園が貧困な場合、農業は

環境保全や景観保持に対し代位的機能をはたしている¹²⁾。

③ 生態系による廃棄物の資源化(有機農業の課題)。今日の日本では、生活廃棄物としての糞尿やゴミなどを公害物質たらしめているが、これを農業生産(牧草栽培を含めて)のさいの肥料や飼料として再活用すれば、廃棄物に含まれているNが食料として再利用されることになるし、酸性雨対策にもなる。また、畜産物の糞尿や推肥についても同様である(省エネ効果を含めて)。時間的、費用的にみて化学肥料に依存する方が安上りだということで、一時は有機農業が後退したこともあったが、今日その見直しがおこりつつあるのは喜ばしい。つまり科学技術への過信の中で、見失った生態系や自然力を、もう一度謙虚に見直そうとするものである。

④ 水資源の保全。自然的植生についてはもちろんのこと、人工的農業の場合においても一とくに稲作水田農業の場合、地上および地下の水資源を安定的に維持し、洪水調節機能の面でも、農林業の役割は大きい¹³⁾。ゴルフ場は一見すれば、緑の芝生によって大地をおおい、自然環境の保全機能を果してのようにみえても、実は農業の大量散布による水源の汚染とか、「緑のジュウタン」、あるいは「緑のコンクリート」といわれるように集中豪雨のさいの洪水を一層激化させている⁹⁾。

⑤ 国土の保全機能。土地(国土)利用の方向として、現在、工場用地や住宅用地など都市的利用が進みつつあるが、そのルーツは林地や農地からの転用に依存している。農地は、将来において道路、公園、学校、その他公共用地に再利用され、また、工場用や住宅団地としても転用される潜在的資源としても、きわめて重要性をもっている。したがって農地は十分に管理され保全すべき必要がある。また農林的土地利用は工場や住宅地などの土地利用と異り、災害時の避難場所やオープン・スペース(とくにD I D地区の場合)としても機能する。西濃地区の輪中の場合、上流からの鉄砲水をプールする役割が大きい。上流に大きな防災ダムを建設しても、中下流に降った集中豪雨対策には役に

たたない。中下流はその周辺の農地に一時湛水して下流への大量の水の流出を防ぐのが最も効果的である。

⑥ 労働力の吸引および排出機能。現在のわが国の労働市場は、II・III次産業での吸引力がきわめて高いため、農村地域は昔のように潜在的過剰人口のたまり場というよりも、むしろ排出の場となっている。つまり、現在の日本では、心身共に健康で、相対的に安価な都市の若年労働力の供給源は、農家の子女に依存するところが多い。中小下請企業や大企業のパートや臨時工や出稼労働者(ガードマン、守衛などを含めて)の場合、兼業農家から排出される労働力に依存することが多い。1960年代といわず、1970年代も、そして今日の高度経済成長段階においても、日本独占資本主義はこれらの兼業農家から排出される堅実で勤勉な農村労働力に依存しながら、労使協調と運命共同体の企業体質を確立した。また、これらの土地もち労働者が、都市の住宅問題の緩和に寄与したことも事実である。1960年代に制定された農業基本法農政は、近代的合理主義にたつて、戦後の家族小農経営を整理し、「自立経営」という名の新中農層への再編成をめざしたが、多くの農民は自衛のために、これに抵抗した。しかし、結果的にみて兼業農家主義の方が日本資本主義の発展(高蓄積)に寄与したことは皮肉といわなければならない(西ドイツの場合も同様である)¹⁰⁾。

ところで、現在の高度成長あるいは異常成長も永久的なものとは思われない。したがって、一度、不況ともなれば、都市労働者、とくに臨時工などの農山村への逆流もなしとはしない。

(1930年代のアメリカ不況時における都市労働者の農村へのUターンの例あり)。また、疾病あるいは停年退職後の都市労働者の農村への還流と高齢者の仕事の場としての牧歌的農業への復帰、つまりretire farm的機能も忘れてはならない。最も安上りの福祉行政との批判もあるが、筆者はその積極的側面をここで認めんとするのである⁹⁾。また、都市農業が家庭菜園やレクリエーション農業(貸農園、市民農園)となり、健全な心身を養う場所として見直されるべきであ

る。そうすれば、あえてゴルフに行く必要もなからう。

⑦ 日本文化形式の担い手。日本人は採取依存の縄文時代（半略奪的狩猟段階）をへて、農耕とくに水田稲作依存の弥生時代（農耕社会）が紀元1世紀頃形成され、その後古代国家を形成したのち、中世封建社会、近代資本主義をへて、今日の高度工業社会を実現した。そのような歴史的過程は、技術史、経済史、政治史において生産力、生産関係の生成、発展、消滅過程として第一義的に把握されたが、さらに文化史としてもものすわけにはいかない。文化の内容については、日本の風土と照応した直接的な生産技術もあるし、又、衣食住をはじめ音楽、絵画、芸能など各種の文化も農村社会を基礎に都市において華をひらかせた。例えば、今日の日本では鉄、セメント、化石エネルギーなどによって衣や食住なども支えられているが、1960年代（わずか40年前）までは、日本人の主食、副食物のみならず、タバコ、酒などの嗜好物についても食文化が形成され、又、衣についても綿や絹や毛という自然繊維を素材として、実用的あるいは芸術的衣文化がつけられた。住にしても日本建築様式として土、木、紙等によって機能的、文化的にできあがり、燃料にしても薪炭主義に依存し、祭礼も農耕儀礼的なもののうえに伝統的農耕文化を形成した。そして、今日の洋風生活の中にもなお風土とマッチした衣食住として、農耕文化が大きく残存している。例えば、日本建設や日本食ブームなど。

14 ま と め

重商主義という名の脱農業・農工業化と海外貿易収入依存政策ならびに金権支配をモットーに世界征覇をめざしたスペインは、わずか200年あまりで世界歴史の舞台から姿を消したことは、われわれのよく知るところである。現在、日本の産業資本や金融資本の現状をみると、資本主義の経済倫理を忘れ、実業より虚業へと走りつつあることは明白である。例えば、金融・独占資本は株や土地不動産への「金ころがし」

はいうにおよばず、国民食料の海外依存とか、基幹的工業製品の海外生産化と逆輸入という商業主義的方向を高めつつある。それはいうにおよばず、国内農工業の空洞化を意味し、商業、金融、情報、サービス業の突出化という方向である。資本主義国のみならず社会主義国に対しても、現在のわが国は、経済協力とか、合弁企業という形で技術と資本の海外進出を進めつつあるが、このようなわが国の産業政策は、一時的には相手国から歓迎されたとしても、最後は日本帝国主義の進出という形で民族資本などによって非難と排斥をうけなければならない。また、途上国における賃金上昇に伴って一労働能率の上昇を伴わない賃金騰貴の場合、進出企業自体が資本引揚を行わねばならないという羽目におちいるケースが多い。そのようにして、不安定性の多い錬金術としての虚業は所詮虚業でしかないといいたい。また、そのような流通主義や情報産業化という方向での資本蓄積という方向は、国民内部の階層的不平等を拡大するのみならず、国民の気力、体力さえも虫ばみ、民族の自立性を根底からゆさぶる危険性もなしとはしない。その意味からも「実業」の一環として人間愛・自然愛・隣人愛・地方自治主義にたつ家族農業や地場産業の健全な育成と国土の環境保全機能に大きく貢献する地域農業の存続を期待するものである。ストックとしての自然や資源をくいつぶし、フローとしてのGNPの極大化にのみ走る現代資本主義、とくに第III次産業や情報産業の異常な肥大化に対する警鐘としてこの試論をしたためた。御批判を乞うものである。

(1990年1月)

(追記)

本稿の執筆にあたり、1990. 2. 14急逝された本学和田一雄教授より、種々御教示を仰いだ。戦後40年間、農業経営、技術をはじめ国内外の地域研究や住民運動の面で、常に敬慕していた学兄を失い、万感胸にせまるものがある。

(1990年3月)

〈注〉

1) 川丈という流通経済圏

今日のように道路や自動車網による人、物、金の広域的な流通圏が形成される以前においても一例えば、明治以前の封建社会、あるいは敗戦前の自給性の強い軍事的半封建的資本主義段階においても一川丈という流域圏毎に地域的な市場圏が形成されつつあった。その背景として、例えば、奥地山村からは木材、薪炭、あるいは鉱石などが中下流の農村や都市に筏などによって搬出されるとか、あるいは川丈道路にそって奥地で生産された各種の農林水産物や人間(労働力)が下流の都市においてくる。

他方下流の海岸部あるいは都市からは、塩、魚、みそ醤油などの生活用品や農林業などの生産労働に必要な鋸、斧、鎌、鍬などが上流へ供給された。それを媒介するものとして商業資本や高利貸資本が介在し、又、都市の農山村支配(行政的支配を含めて)が強化され、地域経済圏を形成した。(南清彦著『都市と農村』ミネルヴァ書房220頁参照)

2) 岐阜県のある行っている広域市町村圏の地域区分

①岐阜地域—岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡、山県郡

②大垣地域—大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡

③揖斐地域—揖斐郡

④中濃地域—関市、美濃市、武儀郡

⑤郡上地域—郡上郡

⑥可茂地域—美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡

⑦東濃西部地域—多治見市、瑞浪市、土岐市、土岐郡

⑧中津川・恵那地域—中津川市、恵那市、恵那郡

⑨益田地域—益田郡

⑩飛驒地域—高山市、大野郡、吉城郡

このレポートはうへの②大垣地域を研究対象とした。

3) 老人福祉対策としての老令者の農山村生活

身よりのない老人に対する福祉政策として、都市に多くの資金をかけ、又、多くの人手を要する老人ホームをつくるよりも、むしろ農山村で共同生活をさせて安楽死(?)させる方が安上りだという考え方がある。この点について、筆者はむしろ農村の在宅ケアの積極的側面を高く評価するものである。(理由はここでは略す)。

なお、徳山村の強制的廃村の場合にも、多く

各都道府県における第1次産業就業者の比重(昭60国調)

1次産業比率	地区別	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
20%以上		青森 岩手 秋田 山形						熊本 宮崎 鹿児島
10~19%		北海道 宮城 福島	茨城 栃木 群馬	新潟 福井 山梨 長野	三重 和歌山	鳥取 島根 岡山 山口	徳島 香川 愛媛 高知	佐賀 長崎 大分 沖縄
9%以下			埼玉 千葉 東京 神奈川	富山 山梨 岐阜 静岡 愛知	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良	広島		福岡

①第1次産業就業者の全国平均は9.3%

の老人たちは山を下ることに賛成しなかった。又、山からおりた老人たちはストレスによって命をちぢめたケースが多いことに注意したい。

4) マルサス主義的思考

戦前のわが国では軍部を含めて帝国主義者たちは、人口/国土面積を出すことによって、「日本は人口が多いのではなく、国土面積が狭いのだ」と主張し、これを日本の貧困の原因としてアジア各地への侵略をはじめた。「生存権のために侵略は正当である」とか「やむをえない」という挑戦論的意見がそれである。

5) 土地生産性と地代との関係

同じ10aの耕地でも比較的粗放的な稲作を行う場合に比べ資本および労働集約的な園芸作物を行う場合10a当り粗収益と共に純収益も大きく増大する。また、それに伴って地代の負担力も大きくなる。したがって、そのような差額地代の大きさを示す指標として近経の土地生産性という概念を照応させることも無意味ではない。

但し、土地生産性はflowの指標であって、stockの指標ではない。またそのような高収益性は単なる自然としての土地の恵みによってではなく労働の成果であることに注意しなければならない。

6) 大垣市南機械化営農組合

全国的にもその名が知られ、又昭和60年に日本農業賞をうけたこの組合について若干紹介しておこう。(くわしくは、岐阜大学農学部杉山道雄教授などによる調査報告参照『都市近郊農業の存立条件』(昭56刊)。

大垣市南部に、1961年(昭36)頃、約50m幅の名神高速道路(大垣市内延長8km)と東海道新幹線(同5km)が横断することになり、又、国道258号線などの設置によりかなりの耕地が壊廃された(約50ha)。しかし同時に大垣輪中や高須輪中などのクリークの土地改良工事が実施された。すなわち、湿田=堀田の埋立工事が行われ、一枚100m×60m=60aの圃場整備が進み、また、番水から揚水ポンプによる灌漑も実施されるようになった。

土地基盤が整備されると共に、従来の地上げ

農法がなくなり(裏作田をつくるため人力による畦づくり)、耕うん機による裏作も可能となった。それと共に機械化営農組合が組織され、農協直営による請負耕作がはじまった(オペレーター12人の身分は農協職員として雇用される)。第1年度の昭和38年の請負耕地面は50ha(大部分は兼業農家131戸×@4反)で出発したが、昭和50年には80haにのび(241戸×4反)、地代配当も10a当り2万円を行うことができた。その営農組合の10a当り収支勘定をみると、粗収益は反収400kg×kg280円=11万円。他方、生産費(物財費および労働費)は約9万円を地代配当2万円を達成している。なお、現在は減反政策の分を小麦作や大豆で代位し、農閑期には暗渠排水などの請負を行い、年間移動日数を高めている。なお稲作の10a当り労働日数は約5日程度である。この営農組合にとっての隘路としては請負耕作地が分散していること。水位が高く土壌改良が進まず反収の増大がのぞめないこと。また、現在は田植方式によっているが直植方法による一層の省力化を考えていることなどである(別図参照)。

7) 海津町におけるヘリコプターによる直播栽培の試み

海津町帆引新田は土地改良事業によって1枚の圃場は40m×75m=30aとなっている。これを7つつなぎあわせ畦をとり280m×75m=2.1haの耕地を2枚づくり4haとした。この地域の稲作は、従来は機械田植方式によって栽培されていたのを、昭和63年度はヘリコプターによる「湛水土壤中直播栽培」を実施した。ヘリコプターの一般的用途としては、軍事用とか救助用以外に林業における原木の搬出などにも使われているが、水稲栽培として、播種ならびに除草剤や肥料の散布用としても実用化されていたのを、今回この地区の4haの水田にも実験的に行うことになった。その詳細は農村水産航空協会発行『航空播種による水稲湛水土壤中直播栽培試験成績書』によるが、概要をのべると次のようになる。耕起、代掻きなどはトラクターで行ったのち、予め湛水しておく。種籾(種子)には、水中での籾発芽のために必要な酸素を供給する

ためカルバーAを予めコーティングしておく。その種子をヘリコプターを使って(ベル47kH4), 高度10m, 飛行速度毎時25km, 散布幅15mで散布する。

4haの播種時間は42分を要した。なお, 除草剤撒布は5月26日に, 又, 施肥施用は9月3日にはほぼ同様の飛行方法で実施した。これら3種類のヘリコプターによる作業時間は合計110分。したがって10a当り25分と大幅に短縮された。刈取, 脱穀などの作業は従来通りコンバインで行われた。さて, このようなヘリコプター利用による労働時間は10a当り9時間となり, 移植栽培の14時間(約2日)に対し35%省力化した。また, 10a当り播種, 防除, 施肥のための費用は, 田植時の1.5万円から1.0万円へと0.5万円安くなった(ヘリの空輸費は適正規模20ha=38,000円として算出)。なお収量は直播の場合も10a当り500kgで変わらなかった。

8) 揖斐川流域の漁業協同組合とその組合員数(昭63)

海津643人, 養老398人, 牧田川281人, 西濃水産(大垣市)1,768人, 揖斐川中流(揖斐町)1,454人, 久世346人, 揖斐川上流545人, 根尾川筋3,072人。

9) ゴルフ場問題

西濃地区にはゴルフ場として次のものがある。養老ゴルフ(上石津), 関ヶ原ゴルフ(上石津), 安八ゴルフ(安八一長良河川敷), 大垣ゴルフ(揖斐川), 揖斐高原ゴルフ(久瀬)

全国のゴルフ場は現在約1,500ヵ所, ゴルフ場面積約15万ha(1ヵ所平均1km×1km=100ha), ゴルフ人口約1,800万人(成年人口5,000万人の35%)1人当り年間ゴルフ場使用回数は平均4~5回で年間ゴルフ場使用延人員8,000万人, 1ゴルフ場当り1日入場者数約200人, 全国1,500ゴルフ場で1日, 約3万人といわれている(朝日新聞1989.12.20参照)

なお, 現在, リゾート法によりゴルフ開発の承認されているもの134ヵ所, その開発面積14,000haである(そのうち国有林使用11%)。それ以外に計画中のものも約600ヵ所(60,000ha)という。したがって, これらのゴルフ場計画が

すべて完成したと仮定すると, 既設のものも含めてゴルフ場の総面積は約22万ha(2,200km²)で, 国土面積の約0.5%となる。建設費は1m²当り地価を1万円として100haで100億円, それに造成費200億円として合計300億円となる。これに対し1,000人のゴルフ場会員権をつのり, 1人当り3,000万円の入会金をとると投資額300億円を大体まかなえるという。

ゴルフ場の乱立に対する問題点としては除草剤, 殺虫剤, 殺菌剤, 着色剤などの使用による公害問題がある。農業使用量はha当り年間20kgとして, 1ヵ所当り2トン余りとなる。これが下流の河川や飲料水を汚染するという。

また景観を破壊し地域の生態系を破壊することはいうまでもない。(エンクロージャーによって地域住民のみならず鳥, 虫, 微生物をも追出す)

10) 兼業農家の労働力の質

都市の刹那的消費文明とか, 退嬰的な遊び第一主義のマスコミの宣伝とか, 金権主義などによって, 農山村の青年も日々毒されつつあることはいうまでもない。しかしそれでも, なお農村には都市のスラム街に典型的にみられるようなエゴとか, 孤立主義は少なく協同体的助け合いとか, 家族主義と労資協調とか, 自然の恵みを通して人間の幸せを考えるとかいう風習は残っている。それは柳田国男が述べているような明治大正時代と敗戦の新憲法下の場合とは大きく相違しているがやはり, 農村と都市との質量的差異(格差)は無視できない。

都市の工場が野山村へ工場を新しく立地するのも土地と労働力の安さとよさという質量両面でのメリットをねらっていることは, 西濃地区の実態にてらして理解できると思う。

また, ここではふれないが, 自衛隊などの兵力も, 戦前といわず現在も農山村の強健な青年層に依存している。

11) 情報化社会の落し穴

日本人は毎日毎日セカセカしていそがしすぎるとか, 経済的には豊かになったが, 精神的にはゆとりのないストレス生活を強いられているとかいわれる。なぜだろうか, それからぬけ出

すにはどうしたらよいか、少し考えてみたい。

それは、日本人の肉種の体質からきているのか、あるいは、日本の風土としての四季の変化が私たちの生活リズムをそのような方向へ追いまわしているとも見える。しかし、現在の社会的経済的背景を無視してはならない。日本の産業構造が従来の半自給的家族農業や自営的商工業より資本主義的工業商業情報社会（いわゆる市場経済）へと移行し、又、都市といわず農村の住民生活もすべて貨幣経済に依存するようになったからである。とくに日本の企業では、過当競争と労働者への管理強化がそれに大きく作用した。又、消費生活面では企業によって作り出された「消費の社会化」によって追いまわされることがますます激しくなった。例えば、利便性第一主義になって衣食住の各方面において使い捨て商品を氾濫させ、又、持家や自動車などの耐久消費者の浸透をローンと共に見栄によって、消費需要の拡大を行った。その結果、たえず金不足現象をおこさせ夫婦共働きや学生のアルバイトを強制してきた。また、小学生から大学生に致るまで、学校教育は競争心をかりたてるための進学教育に奔走し、平和的な国家および社会の形成者とか、自主的精神にみちた心身共に健全な国民の育成という教育基本法の本質からもかけ離れていった。利便性という点では格別にすぐれていると思われるマイカーという新しい交通機関の発達にはドライバーの競争心理を一層かきたて、また、電話やテレビなどの情報網の浸透や広告宣伝の拡大は日本人のセカセカ主義や「過剰の中の貧困観」を一層生み出した。

さて、日本人のセカセカ主義という名の過当競争意識は、企業における技術開発や市場開拓の面ですばらしい成功をおさめ、今日の高度経済成長（資本の高蓄積と「豊かな」消費生活）というメリットをもたらしたが、他方各種の情報網を通して株や土地投機などの虚業に走らせ、市場争奪戦の中で世界平和を乱させ、道義も仁義もない知能犯やエコノミックアニマルをつくり出し、ひいては、人間生存の基盤である自然環境の破壊という墓穴を拡大させた。

真に豊かでゆとりのある人間生活あるいは共同社会をつくり出すためには自然のリズムにあわせた個人生活の実践（例えば、利便性に追いまわされないケチケチ主義や額に汗して心身を鍛えるレクリエーションなど）と共に市場経済や情報社会化への暴走に対し、国民はもっともっと厳しい抑制の眼と市民運動（政治的社会的運動）を展開すべきであろう。（豊かさについては暉峻淑子『豊かさとは何か』岩波新書など参照）

12) 人間と自然の共生という理念と縁遠い「花と緑博」

わが国の三大都市のなかでも、最も緑の少ない大阪市において、1990年4月「花と緑の博覧会」が開催されることになった。しかし、筆者はこのような企画に対し批判的である。というよりは賛成しかねるものの一人である。

第1の理由は、緑があって花が咲くのである。そして果実をつけて一生を終るのである。人間にちやほやされるのは根や茎（土や緑）よりも花であるが、環境の環境保全機能としては緑の方を基本と考えるべきであるにもかかわらず、「花博」として人々にこびようとしている。

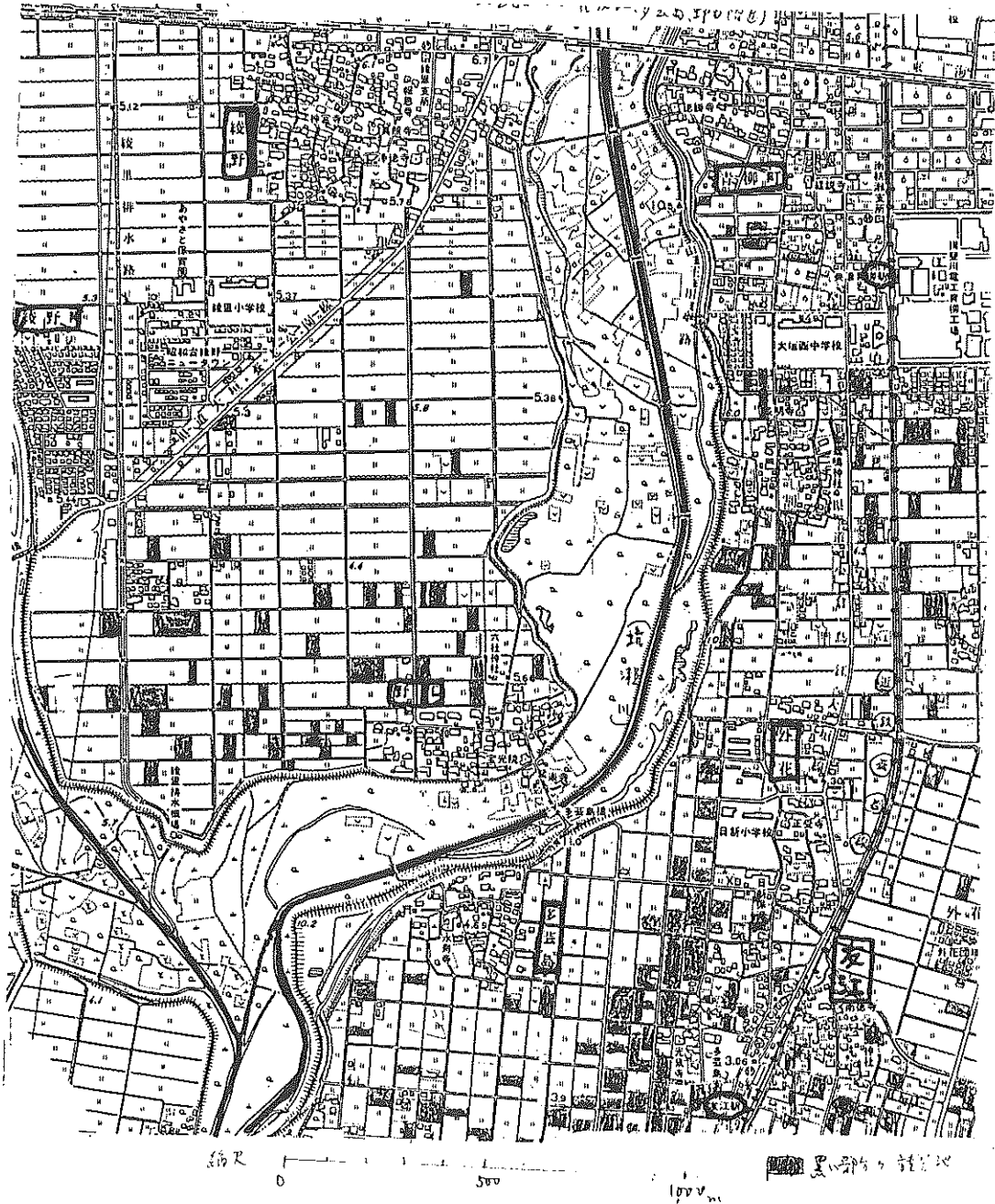
第2に、そこに登場する花というのも野生の植物や日本の伝統的な粗朴な花ではなく、西洋的なきらびやかな人工的につくり出しの花が多い（チューリップやバラなど）。おそらくそのような花は花としては一見して美しく（百花繚乱）、人にちやほやされても蜜を出して虫をよんだり、又果実もならずせいぜい切花として数日の運命しか生きながらえないようなさびしい花でしかない。つまり、万博会場の花についても、又、今日市販されている花の多くも四季それぞれの自然の中で生れ出た花ではなく、ハウス栽培などによる油づけ、薬づけ花が多い。しかしこういう花は日本人の風土の感覚からするとわれわれの心情に訴えるところが少ない。

日本庭園は、もちろん庭師によって人工的につくられたものであって、原生圏ではない。しかし、日本庭園は西洋のガーデンと異り自然の美しさをミニチュア的に再現することに精一杯努力が払われた。日本庭園では、花より緑が重

んぜられた。また植込の中からサツキやツバキなどの花が咲いても、それはきわめて粗朴なもので、けばけばしさあるいは毒々しい原色のな

ものを避けた。桜にしても、淡墨桜や山桜のような紅の淡いものが好まれ、人工交配でつくられたソメイヨシノなどは茶人のみならず一般人

大垣南機械化営農組合の請負耕作地(友江、多芸島、野口附近)



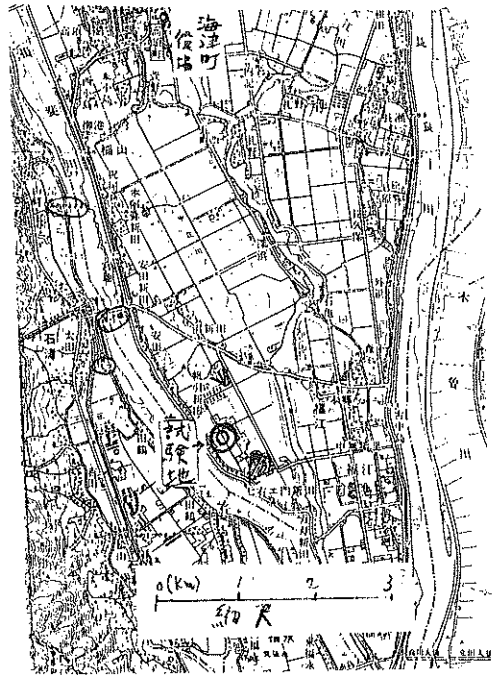
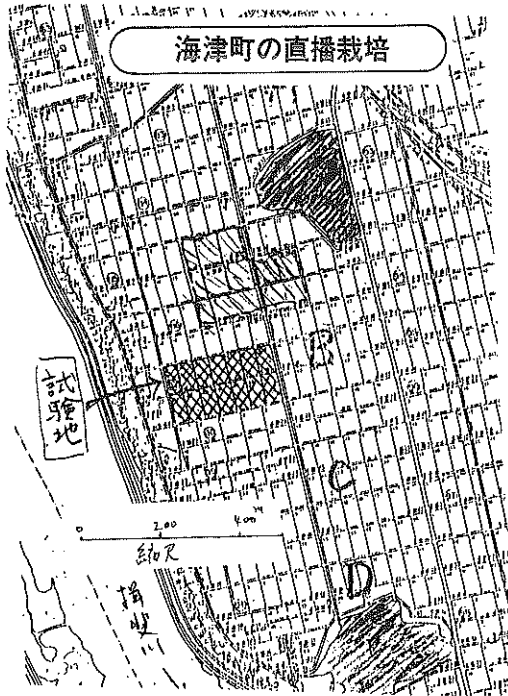
にも庭園にもち込まれなかった。桜は満開の花としてよりも、散る花として愛惜された。梅の花についても寒さにたえて春をまつ可憐な花として愛された。

他方、西洋庭園はベルサイユ宮殿にしても完全な人工的庭園といってよい。煉瓦で囲んだ花壇と人工交配による華麗な花、直線的な石組と人工的噴水や滝の設置、また角刈した植木や人工的彫刻の配置など。すべて人間（支配者）の自然克服の象徴ともいえよう。近代化とは西欧化であると明治以来その合理性を官僚たちは講義したが、日本の風土から遊離した近代化・西欧化には人間と自然の共生を好む日本人にとっ

てなじまないとおもう。人間と自然との共生としての有機的農業生活や自然主義的消費生活を重んずる人々は、農地山林のゴルフ場化や工業的農業の頂点にたつ花博には関心をいだかない。

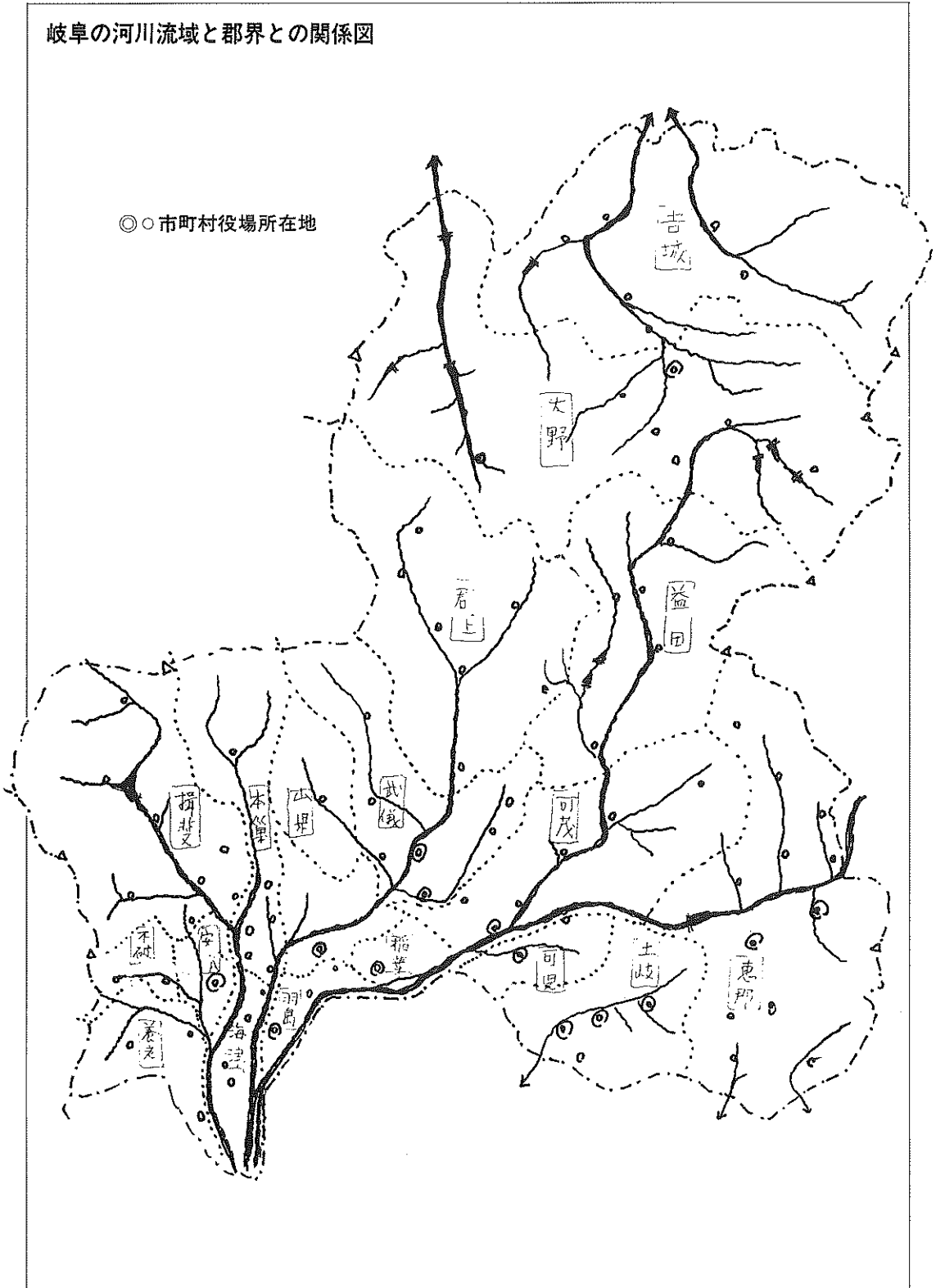
13) 水田の保水力

全国に約300万haの水田があるが、これが地上および地下に60cmの水を保水するとすれば、その水量は20億 m^3 となる。(佐久間ダムや黒四ダムの野水量は約2億 m^3)。また、60cmの水量というのは年間降雨量1,200ミリの約半分ということになる。水田の保水力がいかに多いかがわかる。



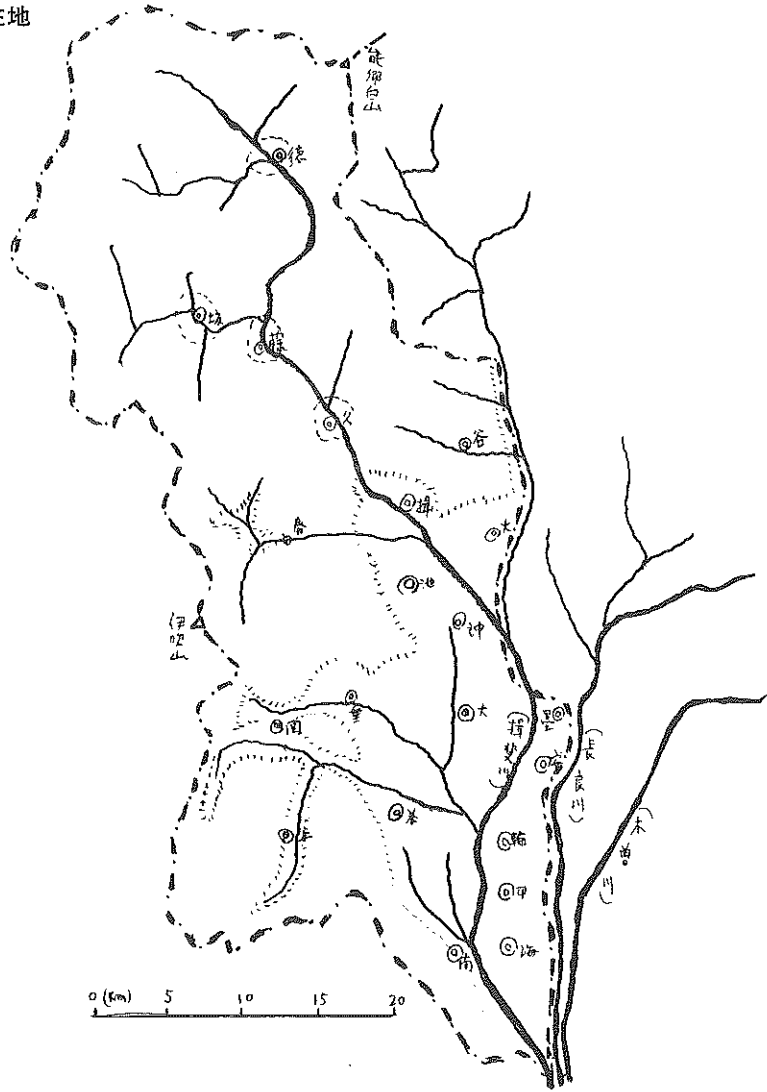
大垣南営農組合の
農業機械装備

岐阜の河川流域と郡界との関係図



揖斐川流域図

- ◎ 役場所在地
- ⊙ 農地界



長良川の安八水害跡地・慰霊碑



(注) tは1,000

(付属資料)

自治体番号↓	項目→	県市町村面積		DID面積		人口(昭60)		65才以上人口		産業別就業者数(昭60)				I次産業就業者の内訳(昭60)		
		ha	ha	ha	ha	人	人	人	人	総数	I次	II次	III次	農業	林業	水産業
21	岐阜県	1,059 t	13 t	2,028 t	220 t	1,030 t	73 t	453 t	503 t	67 t	5.1 t	0.3 t	人	人	人	
202	大垣市	8,026	1,500	145,910	13,795	73,375	2,047	33,296	37,983	2,015	11	21	人	人	人	
321	海津町	4,425	—	13,630	1,700	6,730	1,659	2,716	2,355	1,641	—	18	人	人	人	
322	平田町	1,645	—	8,669	1,146	4,477	777	1,745	1,951	777	—	—	人	人	人	
323	南濃町	5,295	—	17,239	1,708	8,498	957	4,179	3,360	945	11	1	人	人	人	
341	養老町	7,229	130	32,919	3,833	15,474	1,243	7,296	6,924	1,237	2	4	人	人	人	
342	上石津町	12,144	—	7,503	1,358	3,987	407	2,168	1,409	382	25	—	人	人	人	
361	垂井町	5,584	200	27,899	3,088	13,779	678	7,393	5,697	654	21	3	人	人	人	
362	関ヶ原町	4,940	—	10,147	1,185	5,507	438	2,744	2,324	405	33	—	人	人	人	
381	神戸町	1,854	—	20,386	1,868	10,210	681	5,453	4,072	681	—	—	人	人	人	
382	輪之内町	2,202	—	8,295	1,021	4,088	662	2,019	1,405	662	—	—	人	人	人	
383	安八町	1,834	—	14,533	1,375	7,436	733	4,104	2,583	730	3	—	人	人	人	
384	墨俣町	332	—	5,221	556	2,687	108	1,092	1,486	99	1	8	人	人	人	
401	揖斐川町	4,827	—	19,628	2,568	9,555	864	4,162	4,527	840	18	6	人	人	人	
402	谷汲町	7,300	—	4,408	664	2,372	445	921	1,005	412	28	5	人	人	人	
403	大野町	3,407	140	20,342	2,221	10,255	1,372	4,523	4,360	1,361	11	—	人	人	人	
404	池田町	3,813	—	21,456	2,515	10,694	962	5,270	4,459	929	24	9	人	人	人	
405	春日井	11,157	—	2,523	485	1,384	305	620	459	200	104	1	人	人	人	
406	久瀬村	9,480	—	1,766	362	938	138	472	328	124	12	2	人	人	人	
407	藤橋村	6,878	—	455	101	309	94	112	103	83	11	—	人	人	人	
408	坂内村	15,331	—	814	214	436	96	162	178	92	2	2	人	人	人	
409	徳山村	25,356	—	632	136	373	64	144	165	35	29	—	人	人	人	

自治体番号↓	項目→ 単位→	km ² 当り 人口密度 人	老人の 比率 %	産業別就業者比率(昭60)			I次産業就業者の内訳(昭60)				
				総数 %	I %	II %	III %	総数 %	農業 %	林業 %	水産業 %
21	岐阜県	191	10	100	7	44	49	100	92	7	1
202	大垣市	1,818	9	100	3	45	52	100	98	1	1
321	海津町	308	12	100	25	40	35	100	99	—	1
322	平田町	527	13	100	17	38	45	100	100	—	—
323	南濃町	325	9	100	11	49	40	100	98	2	0
341	養老町	455	11	100	8	47	45	100	100	0	0
342	上石津町	61	18	100	10	54	36	100	94	6	0
361	垂井町	499	11	100	5	54	41	100	96	3	1
362	関ヶ原町	205	11	100	8	50	42	100	92	8	—
381	神戸町	1,099	9	100	7	53	40	100	100	—	—
382	輪之内町	376	12	100	16	50	34	100	100	—	—
383	安八町	792	9	100	10	55	35	100	100	0	0
384	墨俣町	1,572	10	100	4	41	55	100	92	0	8
401	揖斐川町	406	13	100	9	44	47	100	98	2	0
402	谷汲町	60	15	100	19	39	42	100	92	6	1
403	大野町	579	10	100	13	44	43	100	99	1	0
404	池田町	562	11	100	9	49	42	100	96	3	1
405	春日井	22	19	100	22	45	33	100	60	34	1
406	久瀬村	18	20	100	15	50	35	100	90	9	1
407	藤橋村	6	22	100	30	36	34	100	88	12	—
408	坂内村	5	26	100	22	37	41	100	96	2	2
409	徳山村	2	21	100	17	39	44	100	55	45	—

岐阜県西濃地域の産業構造と第1次産業(前)

自治体番号↓	項目→	老令農業者	老令林業者	女子農業者	属業者	属業者	老令農業者比率	老令林業者比率	女子農業者比率	属地就業者
		人	人	人	人	人	%	%	%	属人就業者
21	岐阜県	22 t	0.5 t	33 t	1,030 t	979 t	33	10	49	95
202	大垣市	804	1	899	73,375	7,850	40	9	44	106
321	海津町	339	—	794	6,730	5,412	20	—	47	80
322	平田町	188	—	368	4,477	4,134	24	—	47	93
323	南濃町	236	1	440	8,498	5,982	25	9	46	90
341	養老町	341	—	508	15,474	14,649	27	—	40	94
342	上石津町	191	9	144	3,987	2,818	50	36	36	70
361	垂井町	280	6	279	13,779	11,670	43	28	41	84
362	関ヶ原町	185	9	211	5,507	4,763	46	27	52	85
381	神戸町	241	—	345	12,210	9,004	35	—	50	73
382	輪之内町	144	—	297	4,088	2,827	21	—	45	70
383	安八町	255	—	342	7,436	8,563	34	—	46	114
384	墨俣町	36	—	50	2,687	1,652	36	—	50	61
401	揖斐川町	350	1	401	9,555	8,359	41	5	48	87
402	谷汲町	141	12	195	2,372	1,441	34	42	47	60
403	大野町	497	—	736	10,255	8,255	36	—	53	80
404	池田町	365	2	423	10,694	7,454	39	8	45	70
405	春日井	95	19	118	1,384	799	47	18	59	58
406	久瀬村	58	2	54	938	747	46	16	43	78
407	藤橋村	51	—	50	309	370	61	—	60	119
408	坂内村	39	—	44	436	383	42	—	47	71
409	徳山村	19	—	25	373	105	54	—	71	28

自治体番号↓	項目→	生産所得 (昭61) 百万円(県十億)	分配所得 (昭61) 百万円(県十億)	就業人口当り 生産所得 千円	人口当り 生産所得 千円	人口当り 分配所得 千円	産業別生産所得(昭61)				加当り 生産所得 千円	加当り 人口密度 人
							総 数 百万円(県十億)	I 次 百万円(県十億)	II 次 百万円(県十億)	III 次 百万円(県十億)		
21	岐 阜 県	4,862	4,174	4,965	2,400	2,050	4,862	128	2,053	2,859	4,589	1.9
202	大 垣 市	398,000	324	5,075	2,740	2,216	398,000	3,500	160,000	251,000	49,637	18.1
321	海 津 町	27,030	23,889	4,994	1,980	1,729	27,030	4,005	12,786	10,800	6,108	3.0
322	平 田 町	19,324	15,937	4,674	2,220	1,826	19,324	1,541	9,247	9,065	11,747	5.2
323	南 濃 町	32,863	31,638	5,578	1,900	1,835	32,863	1,404	19,975	12,036	6,208	3.2
341	養 老 町	61,063	58,969	5,161	1,850	1,787	61,063	3,075	33,451	25,426	8,446	4.5
342	上 石 津 町	13,168	13,541	4,673	1,740	1,817	13,168	702	7,482	5,137	1,084	0.6
361	垂 井 町	64,144	54,906	5,497	2,300	1,957	64,144	1,176	41,500	22,311	11,487	4.9
362	関ヶ原町	24,052	24,565	5,050	2,360	2,425	24,052	561	14,522	9,345	4,869	2.0
381	神 戸 町	64,706	41,876	7,186	3,170	2,033	64,706	1,347	47,570	16,294	34,901	10.9
382	輪之内町	14,736	13,340	5,133	1,770	1,599	14,736	1,526	9,402	3,917	6,692	3.7
383	安 八 町	49,585	30,056	5,791	3,410	2,034	49,585	1,150	37,100	11,623	27,037	7.9
384	墨 俣 町	5,376	11,021	4,253	1,020	2,217	7,025	222	1,859	5,376	21,161	15.7
401	揖 斐 川 町	35,846	36,768	4,288	1,820	1,860	35,846	1,320	14,191	21,461	7,428	4.0
402	谷 汲 町	7,803	7,489	5,415	1,770	1,705	7,803	709	4,823	2,348	1,069	0.6
403	大 野 町	40,822	37,587	4,945	2,000	1,840	40,822	1,978	24,000	15,584	11,982	5.7
404	池 田 町	34,648	40,825	4,648	1,610	1,897	34,648	1,538	17,910	15,815	9,085	5.6
405	春 日 井	2,609	4,380	3,266	1,030	1,780	2,609	243	1,092	1,308	234	0.2
406	久 瀬 村	3,267	3,081	4,374	1,850	1,770	3,267	141	1,645	1,508	345	0.1
407	藤 橋 村	1,745	870	4,718	3,800	1,881	1,745	46	660	1,057	254	0.06
408	坂 内 村	1,851	1,143	4,833	2,270	1,436	1,851	115	979	777	121	0.05
409	徳 山 村	887	358	8,456	1,400	2,346	887	237	193	470	35	0.02

岐阜県西濃地域の産業構造と第1次産業(畜)

単位→	分配所得		産業別生産所得比率(昭61)						財政力指数		一般世帯の内訳(昭60国調)				
	生産所得	%	総数	I次	II次	III次	%	昭62	%	総数	農業のみ	農業と非農業	世帯	世帯	非農業
			%	%	%	%	%	%	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
岐阜県	85		100	2.6	42	58	0.4	566	11	37	48	518			
大垣市	81		100	0.9	40	63	1.0	43,822	190	1,398	(1,588)	42,234			
海津町	92		100	14	47	40	0.3	3,065	247	656	(903)	2,162			
平田町	82		100	8	48	46	0.4	1,967	114	356	(470)	1,497			
南濃町	96		100	4	60	36	0.5	4,338	123	478	(601)	3,737			
養老町	96		100	3	54	41	0.5	7,899	170	693	(863)	7,036			
上石津町	103		100	5	56	39	0.3	1,849	74	250	(324)	1,523			
垂井町	85		100	2	64	34	0.7	7,449	88	453	(541)	6,908			
関ヶ原町	102		100	2	60	38	0.6	2,883	50	296	(346)	2,537			
神戸町	64		100	2	73	25	0.8	5,487	88	314	(402)	5,085			
輪之内町	90		100	10	63	27	0.3	1,757	356	358	(714)	1,043			
安八町	60		100	2	75	23	0.9	3,882	78	451	(529)	3,353			
墨俣町	207		100	3	26	77	0.4	1,377	10	72	(82)	1,295			
揖斐川町	102		100	4	40	56	0.5	4,922	123	495	(618)	4,304			
谷汲町	95		100	9	61	30	0.2	1,032	74	243	(317)	715			
大野町	92		100	4	58	38	0.5	4,923	159	756	(915)	4,008			
池田町	117		100	4	51	45	0.5	5,246	108	569	(677)	4,569			
春日井	165		100	9	41	50	0.1	728	107	110	(217)	511			
久瀬村	93		100	4	50	46	0.1	512	42	59	(101)	411			
藤橋村	50		100	2	38	60	0.1	204	46	24	(70)	134			
坂内村	61		100	6	53	42	0.1	323	31	25	(56)	267			
徳山村	40		100	26	21	53	0.1	272	31	17	(48)	224			

自治体番号↓	項目→	昭60農業センサスの農家数			昭60農業センサスの農業従事者		農業センサスの経営耕地面積						国調のI次就業者の動き(昭50/昭60)			
		総数	専業農家	兼業農家	総数	うち1,500以上	昭45	昭55	昭60	昭60/昭45	昭50	昭60	昭50/昭60	昭50/昭60		
単位→	世帯	世帯	世帯	人	人	ha	ha	ha	%	人	人	%	人			
21	岐阜県	112,848	6,660	106,188	315,565	30,399	88,727 ^t	76,000 ^t	62,789 ^t	70	113 ^t	73 ^t	64			
202	大垣市	4,963	172	4,791	12,774	294	4,050	3,100	2,995	73	3,700	2,047	55			
321	海津町	1,621	160	1,461	4,840	972	2,077	2,100	2,065	99	2,480	1,659	66			
322	平田町	980	85	895	2,641	309	1,081	1,000	932	86	1,222	777	63			
323	南濃町	1,286	91	1,195	3,562	606	1,169	1,100	976	83	1,497	957	63			
341	養老町	3,196	115	3,081	9,490	537	3,297	3,200	2,652	80	1,920	1,243	65			
342	上石津町	1,246	66	1,180	3,194	93	875	700	565	71	834	407	48			
361	垂井町	1,942	72	1,870	5,213	115	1,532	1,300	1,109	64	1,205	678	56			
362	関ヶ原町	833	40	793	2,195	65	508	400	322	75	672	438	65			
381	神戸町	1,245	61	1,184	3,385	272	1,067	1,000	804	85	947	681	72			
382	輪之内町	1,226	55	1,171	3,488	310	1,432	1,300	1,224	83	875	662	75			
383	安八町	1,391	56	1,335	3,940	351	1,196	900	900	77	1,297	733	56			
384	墨俣町	196	5	191	558	6	168	100	135	80	152	108	71			
401	揖斐川町	1,872	97	1,775	5,223	265	1,358	1,200	1,084	80	1,312	864	65			
402	谷汲町	801	70	731	2,118	133	590	600	461	77	847	444	52			
403	大野町	1,790	111	1,679	4,971	553	1,682	1,500	1,301	77	1,884	1,372	72			
404	池田町	1,897	77	1,820	5,709	250	1,503	1,300	1,239	82	1,306	962	73			
405	春日井	481	75	406	1,112	111	239	200	140	58	532	305	56			
406	久瀬村	344	45	299	833	46	208	200	118	59	238	138	56			
407	藤橋村	68	19	49	122	20	75	0	16	21	102	94	92			
408	坂内村	213	26	187	481	29	198	100	88	44	280	96	34			
409	徳山村	71	11	60	139	9	139	100	22	15	249	64	25			

岐阜県西濃地域の産業構造と第1次産業(面)

自治体番号↓	項目→	昭60国勢調査の農家率	昭60農業センサス農家率	昭60国勢調査兼業農家率	昭60農業センサス兼業農家率	県市町村面積 ha	林野面積 (昭55) ha	林家数 (昭55) 戸	林野率 (昭55)	耕地率 (昭55)	人工林率 (昭55)	国有林率 (昭55)
		%	%	%	%				%	%	%	%
21	岐阜県	8	20	77	94	1,059 ^t	857 ^t	64	81	7	40	19
202	大垣市	3	11	87	96	8,026	403	343	5	39	24	1
321	海津町	30	53	72	90	4,425	8	18	0	47	—	—
322	平田町	23	61	75	91	1,645	2	17	0	61	—	—
323	南濃町	13	30	80	92	5,294	3,056	222	58	21	24	—
341	養老町	11	41	80	96	7,230	1,801	422	25	44	32	2
342	上石津町	17	67	77	95	12,144	10,648	1,545	88	6	26	1
361	垂井町	7	25	83	96	5,584	3,316	1,001	59	23	42	0
362	関ヶ原町	11	29	85	95	4,940	3,831	607	78	8	52	—
381	神戸町	7	22	78	95	1,854	2	34	0	54	—	—
382	輪之内町	40	69	50	95	2,202	1	4	0	59	—	—
383	安八町	13	35	85	95	1,834	—	11	—	49	—	—
384	墨保町	6	14	87	97	332	—	15	—	30	—	—
401	揖斐川町	12	38	80	94	4,827	2,309	202	48	25	42	7
402	谷汲町	23	80	76	91	7,300	6,265	413	86	8	47	0
403	大野町	18	36	82	93	3,407	578	274	17	44	14	—
404	池田町	12	36	84	95	3,813	1,587	492	42	34	34	—
405	春日井	30	65	50	84	11,157	10,832	509	97	2	37	4
406	久瀬村	20	67	59	86	9,840	8,907	343	94	2	29	2
407	藤橋村	34	33	34	72	6,878	6,467	71	94	—	28	4
408	坂内村	17	65	44	87	15,331	14,987	197	98	1	19	16
409	徳山村	17	25	35	84	25,356	24,920	269	98	0	8	8

産業別就業者の動き(昭50~昭60 国調、属人統計)

年次→		昭 50		昭 60		昭50~60の動き	
単位→		%	(人)	%	(人)	%	(人)
	総数	100	70,352	100	73,326	0	+2,974
大垣市	I	5	(3,700)	3	(2,047)	-2	(-1,653)
	II	48	(33,326)	45	(33,296)	+3	(+30)
	III	47	(33,231)	52	(37,983)	+5	(+4,752)
	総数	100	5,978	100	6,730	0	752
海津町	I	42	(2,480)	25	(1,659)	-17	(-821)
	II	30	(1,804)	40	(2,716)	+10	(+921)
	III	28	(1,686)	35	(2,355)	+7	(+669)
	総数	100	4,293	100	4,477	0	184
平田町	I	29	1,222	17	777	-12	-445
	II	32	1,375	39	1,745	+7	+370
	III	39	1,687	44	1,951	+5	+264
	総数	100	7,339	100	8,498	0	1,159
南濃町	I	20	1,497	11	957	-9	-540
	II	44	3,244	49	4,179	+5	+935
	III	36	2,585	40	3,360	+4	+775
	総数	100	13,811	100	15,474	0	1,663
養老町	I	14	1,920	8	1,243	-6	-677
	II	44	6,093	47	7,296	+3	+1,203
	III	42	5,774	45	6,924	+3	+1,150
	総数	100	3,945	100	3,987	0	42
上石津町	I	21	834	10	407	-11	-427
	II	49	1,919	54	2,168	+5	+249
	III	30	1,191	36	1,409	+6	+218
	総数	100	1,269	100	13,779	0	1,088
垂井町	I	10	1,205	5	678	-5	-527
	II	53	6,751	54	7,393	+1	+642
	III	37	4,709	41	5,697	+4	+2,012
	総数	100	5,645	100	5,507	0	138
関ヶ原町	I	12	672	8	438	-4	-234
	II	49	2,772	50	2,744	+1	-28
	III	39	2,190	42	2,324	+3	+134
	総数	100	8,590	100	10,210	0	1,620
神戸町	I	11	949	7	681	-4	-268
	II	54	4,624	53	5,453	-1	+829
	III	35	2,996	40	4,072	+5	+1,076
	総数	100	3,662	100	4,088	0	426
輪之内町	I	24	875	16	662	-8	-213
	II	47	1,704	50	2,019	+3	+315
	III	29	1,079	34	1,405	+5	+326
	総数	100	6,548	100	7,436	0	888
安八町	I	20	1,297	10	733	-10	-564
	II	50	3,287	55	4,104	+5	+817
	III	30	1,937	35	2,583	+5	+646

岐阜県西濃地域の産業構造と第1次産業(南)

年次→		昭 50		昭 60		昭50~60の動き	
単位→		%	(人)	%	(人)	%	(人)
	総数	100	2,636	100	2,687	0	+57
墨 俣 町	I	6	152	4	108	-2	-44
	II	41	1,112	41	1,092	0	-20
	III	53	1,410	55	1,486	+2	+76
	総数	100	9,104	100	9,555	0	+451
揖斐川町	I	15	1,312	9	864	-6	-448
	II	41	3,719	44	4,162	+3	+443
	III	44	4,057	47	4,527	+3	+470
	総数	100	2,664	100	2,372	0	+292
谷 汲 村	I	32	847	19	445	-13	-402
	II	34	902	39	921	+5	+19
	III	34	915	42	1,005	-8	+90
	総数	100	8,385	100	10,225	0	+1,870
大 野 町	I	21	1,884	13	1,372	-8	-512
	II	40	3,525	44	4,523	+4	+998
	III	39	3,412	43	4,360	+4	+948
	総数	100	9,249	100	10,694	0	-1,445
池 田 町	I	14	1,306	9	962	-5	-344
	II	47	4,370	49	5,270	+2	+900
	III	39	3,553	42	4,459	+3	+906
	総数	100	1,517	100	1,384	0	+133
春 日 村	I	35	532	22	305	-13	-227
	II	46	693	45	620	-1	-73
	III	19	288	33	459	+14	+171
	総数	100	1,085	100	938	0	-147
久 瀬 村	I	22	238	15	138	-7	-100
	II	52	563	50	472	-2	-91
	III	26	282	35	328	+9	+46
	総数	100	333	100	309	0	-24
藤 橋 村	I	31	102	31	94	0	-8
	II	32	106	36	112	+4	+6
	III	37	125	33	103	-4	-22
	総数	100	637	100	436	0	-201
坂 内 村	I	44	280	22	96	-22	-184
	II	33	207	37	162	+4	-45
	III	23	150	41	178	+18	+28
	総数	100	851	100	373	0	-478
徳 山 村	I	29	249	17	64	-12	-185
	II	41	351	39	144	-2	-207
	III	30	251	44	165	+14	-86

産業別生産所得の動き(昭50~61県統計課調)

年次→	昭50	昭61	$\frac{昭61}{昭50}$	備考(主要農産物、事業所(従業者数)など) (注)生産所得の総数は重複部分があるので、100以上になる。
単位	千円(%)	千円(%)	倍	
総数	192,063(104)	398,388(103)	2.07	
大垣市				
I	3,556 (2)	3,546 (1)	0.99	● I—米、牛乳、野菜、麦(昭62農業粗生産額45億円)
II	84,769 (44)	160,869 (40)	1.88	● II—ユニオン(1,000)、東邦レーヨン(400)、太平洋工業(1,000)、河合重店(200)、東洋林(500)、加藤林(400)、日本合成(1,000)、エビオン(200)、三井化学(1,000)、大橋大運(400)、吉田ヘル(500)
III	112,031 (58)	251,197 (63)	2.24	● III—西濃運輸(1,000)、ヤナゲン(1,400)、共立BK(2,800)、大垣信用(560)、西濃運輸、虚空蔵、国分寺、競輪、大垣城、岐阜犬など
総数	9,648(102)	27,030 (102)	2.80	
海津町				
I	2,891 (30)	4,005 (15)	1.38	● I—野菜、米、花(粗54億円、西濃地区最大)
II	3,254 (34)	12,786 (47)	3.90	
III	3,649 (38)	10,800 (40)	2.96	
総数	7,984(103)	19,324 (103)	2.41	
平田町				
I	1,516 (19)	1,541 (8)	1.01	● I—米、野菜、牛乳、卵(粗24億円)
II	3,023 (38)	9,247 (48)	3.05	● II—下請中小企業あり
III	3,631 (46)	9,065 (47)	2.49	● III—お千代保稲荷
総数	14,944(102)	32,863 (102)	2.20	
南濃町				
I	1,918 (13)	1,404 (4)	0.73	● I—米、プロイラー、柿、野菜(粗27億円)
II	8,559 (57)	19,975 (61)	2.32	● II—ナイガイテキスタル(320)
III	4,715 (32)	12,038 (37)	2.54	
総数	25,329(103)	61,063 (102)	2.41	
養老町				
I	3,342 (13)	3,075 (5)	0.91	● I—米、野菜、卵(粗47億円、西濃No.2)
II	11,721 (46)	33,451 (55)	2.85	● II—ミズノ(570)
III	11,032 (44)	25,426 (42)	2.30	● III—養老の滝
総数	5,638(103)	13,168 (101)	2.32	
上石津町				
I	1,014 (18)	702 (5)	0.67	● I—米、卵、茶(粗9億円)
II	2,653 (47)	7,482 (57)	2.82	● II—丸順精器(450)
III	2,074 (37)	5,137 (39)	2.47	● III—養老ゴルフ、関ヶ原ゴルフ
総数	33,389(101)	64,144 (101)	1.92	
垂井町				
I	1,136 (3)	1,176 (2)	1.03	● I—米、野菜、卵(粗15億円)
II	22,781 (68)	41,500 (65)	1.82	● II—ユニチカ、郷鉄工、帝人製機、マルナ工機、日本無機(210)
III	9,837 (30)	22,311 (35)	2.26	● III—南宮大社
総数	14,089(101)	24,052 (101)	1.71	
関ヶ原町				
I	605 (5)	561 (2)	0.92	● I—米、卵(粗6億円)
II	9,360 (66)	14,522 (60)	1.54	● II—関ヶ原製作(300)、関ヶ原石材(670)、ユニチカ
III	4,255 (30)	9,345 (39)	2.21	● III—古戦場
総数	30,352(101)	64,706 (101)	2.13	
神戸町				
I	1,180 (4)	1,347 (2)	1.13	● I—野菜、米、花(粗20億円)
II	23,499 (77)	47,570 (74)	2.02	● II—東レ、太平洋工業、三菱金属(600)、豊島紡績(360)
III	5,921 (20)	16,294 (25)	2.73	
総数	4,974(102)	14,736 (101)	2.95	
輪之内町				
I	1,619 (33)	1,526 (10)	0.94	● I—米、野菜、卵(粗22億円)
II	1,732 (35)	9,402 (64)	5.43	● II—未来工業
III	1,688 (34)	3,917 (27)	2.32	
総数	20,760(101)	49,585 (100)	2.39	
安八町				
I	1,115 (5)	1,150 (2)	1.03	● I—米、野菜、(粗15億円)
II	15,976 (77)	37,108 (75)	2.33	● II—サンヨー電機、帝人(470)
III	3,723 (18)	11,623 (23)	3.11	● III—安八ゴルフ

岐阜県西濃地域の産業構造と第1次産業(南)

産業別生産所得の動き(昭50～61県統計課調)

年次→	昭50	昭61	昭61 昭50	備考(主要農産物、事業所(従業者数)など)
単位	千円(%)	千円(%)	倍	
	総数 4,566 (105)	7,025 (105)	1.53	
墨俣町	I 179 (4)	222 (3)	1.24	● I—米(粗2億円)
	II 2,002 (44)	1,859 (26)	0.92	
	III 2,613 (57)	5,376 (76)	2.05	
	総数 17,681 (104)	35,846 (104)	2.06	
揖斐川町	I 1,329 (7)	1,320 (4)	1.00	● I—米、豚、茶(粗19億円)
	II 7,493 (42)	14,191 (40)	1.88	● II—イビデン
	III 9,656 (55)	21,461 (60)	2.21	● III—大垣ゴルフ
	総数 4,010 (101)	7,803 (101)	1.95	
谷汲村	I 886 (22)	709 (9)	0.80	● I—米、卵、豚(粗10億円)
	II 2,142 (53)	4,823 (62)	2.25	
	III 1,036 (26)	2,348 (30)	2.27	● III—谷汲山
	総数 14,180 (102)	40,822 (102)	2.89	
大野町	I 1,940 (14)	1,978 (5)	1.01	● I—米、柿、野菜、豚(粗29億円)
	II 7,193 (51)	24,000 (59)	3.33	● II—松下電器、住友セメント、日東あられ、天栄鉄工、ヒロダ、明治製菓、安藤コンクリート
	III 5,295 (37)	15,584 (38)	2.93	● III—西濃信用金庫
	総数 16,214 (101)	34,648 (102)	2.13	
池田町	I 1,637 (10)	1,538 (4)	0.93	● I—米、茶、花、野菜(粗22億円)
	II 8,803 (54)	17,910 (52)	2.03	● II—日東あられ(1,600)、西濃ゴム、味の素、原織機(290)、東伸電工(230)
	III 6,000 (37)	15,815 (46)	2.63	
	総数 1,888 (102)	2,609 (101)	1.38	
春日村	I 346 (18)	243 (9)	0.70	● I—米、茶(粗1億円)
	II 787 (42)	1,092 (42)	1.38	
	III 786 (42)	1,308 (50)	1.65	● III—発電所
	総数 1,790 (101)	3,267 (104)	1.82	
久瀬村	I 287 (16)	141 (4)	0.49	● I—米(粗0.2億円)
	II 805 (45)	1,645 (50)	2.05	
	III 718 (40)	1,508 (40)	2.08	● III—発電所、揖斐高原ゴルフ
	総数 1,027 (101)	1,745 (102)	1.71	
藤橋村	I 129 (13)	46 (3)	0.35	● I—米(粗0.2億円)
	II 384 (37)	660 (38)	1.73	
	III 525 (51)	1,057 (61)	2.00	● III—発電所
	総数 1,191 (102)	1,851 (101)	1.55	
坂内村	I 317 (27)	115 (6)	0.36	● I—米(粗1億円)
	II 487 (41)	979 (53)	2.01	
	III 400 (34)	777 (42)	1.94	● III—発電所
	総数 1,139 (102)	887 (102)	0.77	
徳山村	I 338 (30)	237 (27)	0.70	(粗なし)
	II 226 (20)	193 (22)	0.85	
	III 594 (52)	470 (53)	0.79	

(注) 備考欄は、農林省統計、岐阜県産業振興会編『職業ガイドぎふ』などによる。従業者数は概数である。

事業所数および従業員数(昭61—属地主義による)

(事業所統計)

	30人以上の民間事業所(昭61)						(参考) 全事業所 (昭61)	
	総 数		うち製造業		卸小売業		事業所数	従業員数
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数		
	所	(千人)	所	(千人)	所	(千人)	所	(千人)
大垣市	335	31.1	139	17.4	72	4.0	8,808	70.2
海津町	14	0.6	8	0.3	—	—	557	3.0
平田町	17	0.9	12	0.7	—	—	620	3.3
南濃町	21	1.7	18	1.5	—	—	580	4.2
養老町	53	3.8	36	2.5	3	0.1	1,278	9.0
上石津町	12	0.7	7	0.4	—	—	410	2.2
垂井町	48	5.3	29	4.3	3	0.1	1,083	10.0
関ヶ原町	16	1.7	10	1.5	—	—	437	3.6
神戸町	37	4.1	26	3.6	3	0.1	788	7.3
輪之内町	7	0.6	4	0.4	1	0.0	381	1.9
安八町	20	3.3	13	3.0	2	0.0	545	5.6
墨俣町	3	0.1	1	0.0	1	0.0	309	1.2
揖斐川町	26	2.0	10	1.0	1	0.0	1,175	6.3
谷汲町	2	0.0	2	0.0	—	—	226	0.9
大野町	25	2.2	18	2.0	1	0.0	974	5.8
池田町	25	2.1	14	1.6	3	0.1	994	5.9
春日村	1	0.0	—	—	—	—	98	0.3
久瀬村	4	0.3	1	0.1	—	—	98	0.6
藤橋村	1	0.0	—	—	—	—	37	0.1
坂内村	2	0.0	—	—	—	—	43	0.2
徳山村	1	0.0	—	—	—	—	24	0.1